

FUYO LEASE GROUP

芙蓉リースグループ 統合報告書

2019



前例のない場所へ。

私たちは考える。

リースとはモノを貸すことではない。発想を、頭脳を、驚きを貸すことだ。

私たちは考える。

無理難題こそ歓迎したい。新たなビジネスは、そこからしか生まれない。

私たちは考える。

期待に応えるのは義務である。期待を超えてこそ仕事である。

私たちは考える。

ともに成功するのはたやすい。苦しい時も向き合えるのがパートナーである。

私たちは行動する。

この国のビジネスを、もっと自由にするために、

私たちから大胆になる。

リースにできることを広げてゆく。

私たちは芙蓉リースです。

私たちのコーポレートスローガン「前例のない場所へ。」は、お客様のニーズに真摯に向き合い、期待を超えるソリューションを提供することが芙蓉リースグループの使命であり、そのために自分達から「前例のない場所へ」踏み出して行こうという決意を表現したものです。

経営理念

リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。

顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。

創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業をめざす。

自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る。

CONTENTS

P01	コーポレートスローガン	P21	特集1:気候変動への対応
P02	目次	P23	特集2:インボイス
P03	社長メッセージ	P25	分野別事業概況
P07	沿革	P35	価値創造の基盤
P09	グループ会社紹介	P41	役員紹介
P11	財務・非財務ハイライト	P43	コーポレート・ガバナンス
P13	価値創造ストーリー	P47	リスク管理・コンプライアンス
P15	マテリアリティ	P50	財務情報
P17	事業内容	P59	第三者保証報告書
P19	中期経営計画	P60	株式情報

編集方針

制作趣旨

芙蓉リースグループは、従来のCSR報告書とアニュアルレポートを統合し、2018年度より統合報告書を発刊することとしました。財務活動と非財務活動を統合的に見ていただくことにより、当社グループの価値を総合的にご判断いただくことを目的としています。また、全ての価値創造活動の基盤情報をご提供することで、将来の企業価値測定のお役に立ちたいと考えています。

報告対象期間

2018年度(2018年4月-2019年3月)

※一部2019年度の内容も含まれています。

報告範囲

芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社49社並びに関連会社6社

参考としたガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)

「国際統合報告フレームワークVer.1.0」

発行時期

2019年9月

将来の見通しに関する特記

本報告書に記載されている内容は、現在入手可能な情報に基づく計画、予測や戦略を含んで記載しています。これらの将来見通しは社会情勢、経済状況、市況、法令、金利、為替レートなどのリスクや不確定要素などの多数の要因により大きく異なる可能性があります。

社会の変化に応じた新たなビジネスで、 社会価値と企業価値の双方を創出し、 持続的な成長を目指します。

代表取締役社長
辻田 泰徳

フロンティアの拡大による持続的な成長を

当社グループの5カ年の中期経営計画「Frontier Expansion 2021」は、今年で3年目を迎えました。計画の折り返し地点となる今年度までは、リース・ファイナンス等既存事業で成果を出し、戦略分野を拡大するとともに、新しいビジネスの基盤をつくる時期と位置付けています。事業ポートフォリオの管理にゾーンマネジメントの考え方を取り入れ、社会課題の解決を通じた新たな事業価値の創造に積極的に取り組むことで、持続的に成長できる体制を整えてきました。これまでの取り組みを土台として、最終年度である2021年度に向け、新たな事業領域における飛躍的な成長と、それによるコーポレートスローガン「前例のない場所へ。」の更なる深化を目指します。

2018年度の振り返り

2018年度の国内経済は、雇用情勢や所得環境の改善による個人消費の持ち直しに加え、人手不足を背景に設備投資による合理化・省力化等が進んだこともあり、穏やかな回復が続きました。リース業界においては、2018年度のリース取扱高が前年度比2.8%増の5兆129億円（公益社団法人リース事業協会統計）となりました。

これらの環境を背景に、当社グループの2018年度の業績は、売上高が前年度比4.7%増加の6,181億円、経常利益が同11.3%増加の392億円となり、2017年度に引き続き売上高、利益ともに過去最高となりました。不動産分野、航空機分野を中心として資産を積み上げるとともに、「BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス」を展開するインボイス社を連結子会社化したことなどが主な要因です。



中期経営計画で掲げた「戦略分野」が成長し、 新たな展開が見え始めた3年目

中期経営計画「Frontier Expansion 2021」においては、戦略分野の選択と集中を図るため、事業領域を4象限に区分けし管理するゾーンマネジメントの考え方に基づき、将来を見据えた企業運営を遂行しています（次ページの図参照）。具体的には、事業の将来性、当社グループの強み、営業基盤などを総合的に評価し、「不動産」「医療・福祉」「エネルギー・環境」「航空機」「海外」「新領域」の6戦略分野を、4象限の中の「トランスフォーメーションゾーン（新規事業を拡大するゾーン）」に位置付けてきました。これら6分野は利益成長のドライバーとして順調に拡大を続けています。

更に、この一年間の大きな成果は、「新領域」の中から具体的な戦略分野として「BPOサービス」が見えてきたことです。BPOサービスは、企業の業務プロセスの一部または全部を受託し代行するサービスです。サービスを利用する企業は、アウトソーシングにより人員等の経営資源を付加価値の高い中核事業に集中させ、業務の効率化及び生産性の向上を図ることが可能となります。

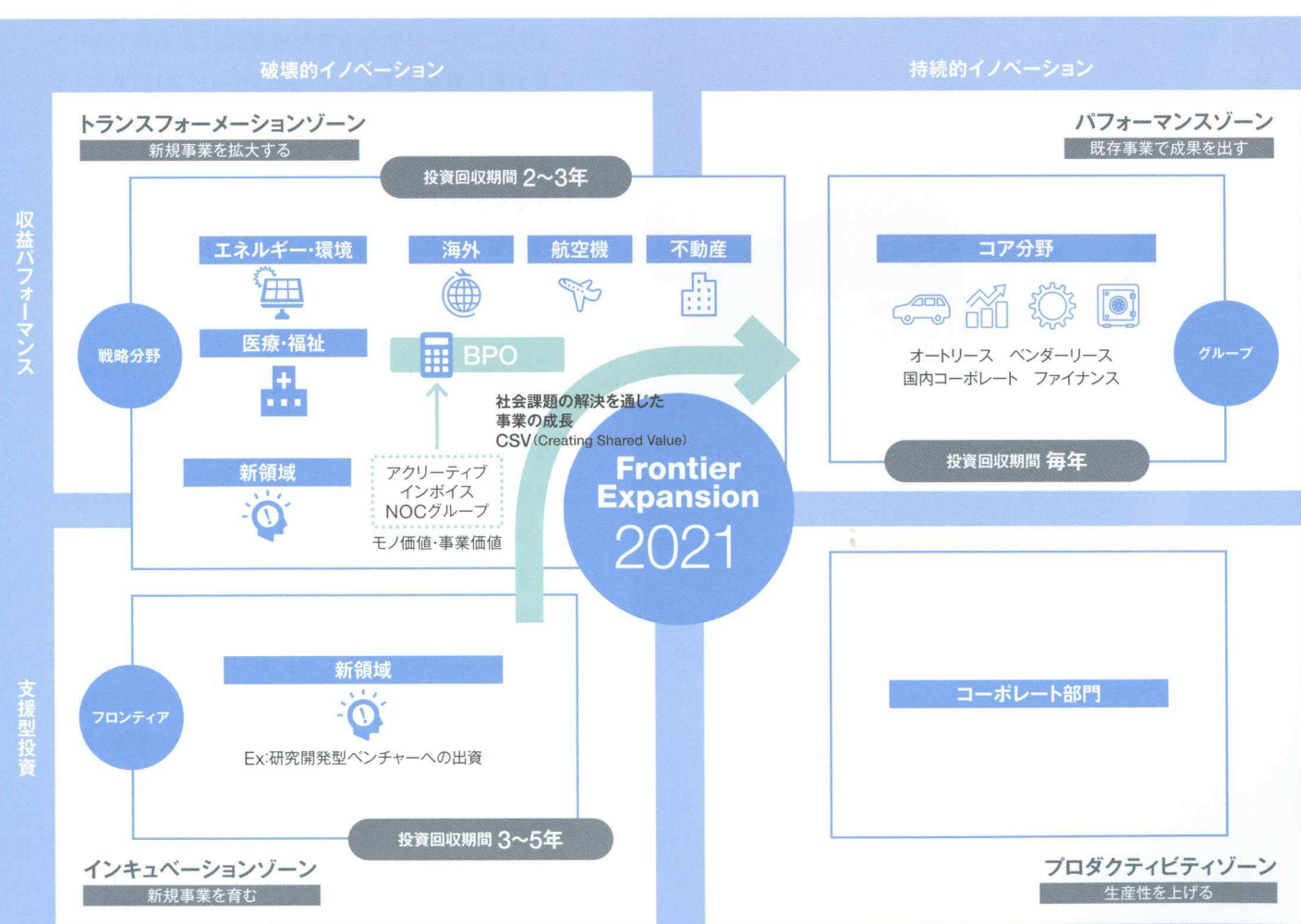
このBPOサービスの一層の強化のため、2018年10月にインボイス社、2019年8月にNOCアウトソーシング&コンサルティング社を連結子会社化しました。ファクタリングによる早期支払いサービスを提供するアクリーティブ社に加え、請求書の一括処理サービスを提供するインボイス社、経理、人事・給与から総務、営業事務に至る幅広い業務のバックオフィスサービスを提供するNOC社が当社グループに加わったことで、経理・決済領域の「BPOサービス」におけるポジション確立を目指していきます。日本企業における人手不足、働き方改革への対応は喫緊の課題であり、当社グループのBPOサービスはこうした課題へのソリューションになるものと確信しています。

「エネルギー・環境」もこの一年で大きく進展した戦略分野の一つです。太陽光発電事業は、2018年度に新たに2カ所が商業運転を開始し、現在では32カ

所の太陽光発電所が稼働しています。発電容量は計140MWdcとなり、供給する電力は約4万世帯分に相当します。また、2019年度には福島県で新たな発電所の稼働を予定しており、これは東日本大震災で被害を受けた「帰還困難区域」における初の太陽光発電事業となります。

当社は、再生可能エネルギーの普及は社会的な使命であると考えており、2018年9月に日本の総合リース会社として初めて「RE100^{※1}」に加盟しました。加盟にあたり、2050年までに当社グループの事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーに切り替えることを目標としています。

また、再生可能エネルギーの普及に向けた取り組みの一環として、2019年6月に「芙蓉 RE アクション・サポートプログラム」を発表しました。これは、ESG投資に関心のある投資家からグリーンボンド^{※2}で資金を調達し、「中小企業等が参加できる再エネ100%宣言の新たな枠組み(再エネ100宣言 RE Action)」に参加する企業・団体へ資金を還流させる新たな試みであり、環境省からその意義を認められモデル発行事例に選定されました。本プログラムを通じて、日本全体の再生可能エネルギーの普及をファイナンス面から後押しします。



参考書籍:ジェフリー・ムーア「ゾーンマネジメント:破壊的変化の中で生き残る策と手順」(栗原潔訳)

これからの成長領域を推進する CSV (Creating Shared Value) の考え方

当社グループの持続的な成長のためには、ゾーンマネジメントを引き続きプロアクティブに行っていくことが重要です。将来に向けた新たな事業領域をインキュベーションゾーン(新規事業を育むゾーン)で積極的に展開し、その中から、顧客とマーケットを得てゾーンマトリックスを右回りに駆け上がっていくような、高いパフォーマンスを発揮する事業を確保していきたいと考えています。

その際にキーとなるのが、社会課題の解決へ積極的に関与し、同時に企業としての成長を目指すという「CSV^{※3}」の考え方です。「BPOサービス」「エネルギー・環境」の事業領域がこの一年間で成長した源泉にも、CSVの視点で社会課題を見つめ、そのソリューションを事業で提供するという発想がありました。

社会課題の解決へ積極的に関与する姿勢を対外的にも明らかにすべく、当社は2018年1月に国連グローバル・コンパクト^{※4}に署名しました。更に、SDGs(持続可能な開発目標)^{※5}が示す社会課題に対しても、当社グループの強みを活かした解決策を提供し、社会が求める新たな要請に応えることができれば、大きく成長するブルーオーシャンのマーケット獲得に繋がると理解しています。

こうした発想を当社グループ全体に根付かせていくために、2019年4月にCSV推進室を設置して取り組みを開始するとともに、その考え方、実践のあり方を私みずからも社員に発信し続けています。

このような考え方のもとで複数の社会課題に対して



継続的に答えを出していくことにより、四季折々に花が咲き実を結ぶように、企業としての収益機会を増やし持続的な成長に繋げていくこと、それが当社グループの目指す成長の形であると考えています。

株主の皆様への長期的な利益還元と 持続的な成長に向けて

業績及び経営指標などを勘案した結果、2019年3月期の配当は前期比42円増配の188円、配当性向は22.1%となりました。2020年3月期については、配当は12円増配の200円、配当性向は23.2%と予想しています。M&Aを含む事業戦略を推進し、更なる成長を実現するため、株主資本の充実による経営基盤と財務体質の強化を図りつつ、長期的かつ安定的な配当の継続による株主への利益還元に努めてまいります。

モノを製造しない当社グループにとっては、人が重要な財産です。働き方改革に資する諸制度を導入することで、生産性の向上を図るとともに、働きやすい職場環境を整備し人材の定着を図っています。諸制度の構築にあたっては、社員参加型のワーキンググループを設置して社員の意見を取り入れており、その結果導入された「選択型時差出勤制度」は、2018年度には約半数の社員に利用されました。また、変化の著しい昨今の社会に対応するためには、多様な人材を確保することが不可欠です。当社グループでは専門的な知識を持つ人材を育成するために、社内人材への教育を重視するとともに、外部人材も積極的に受け入れています。

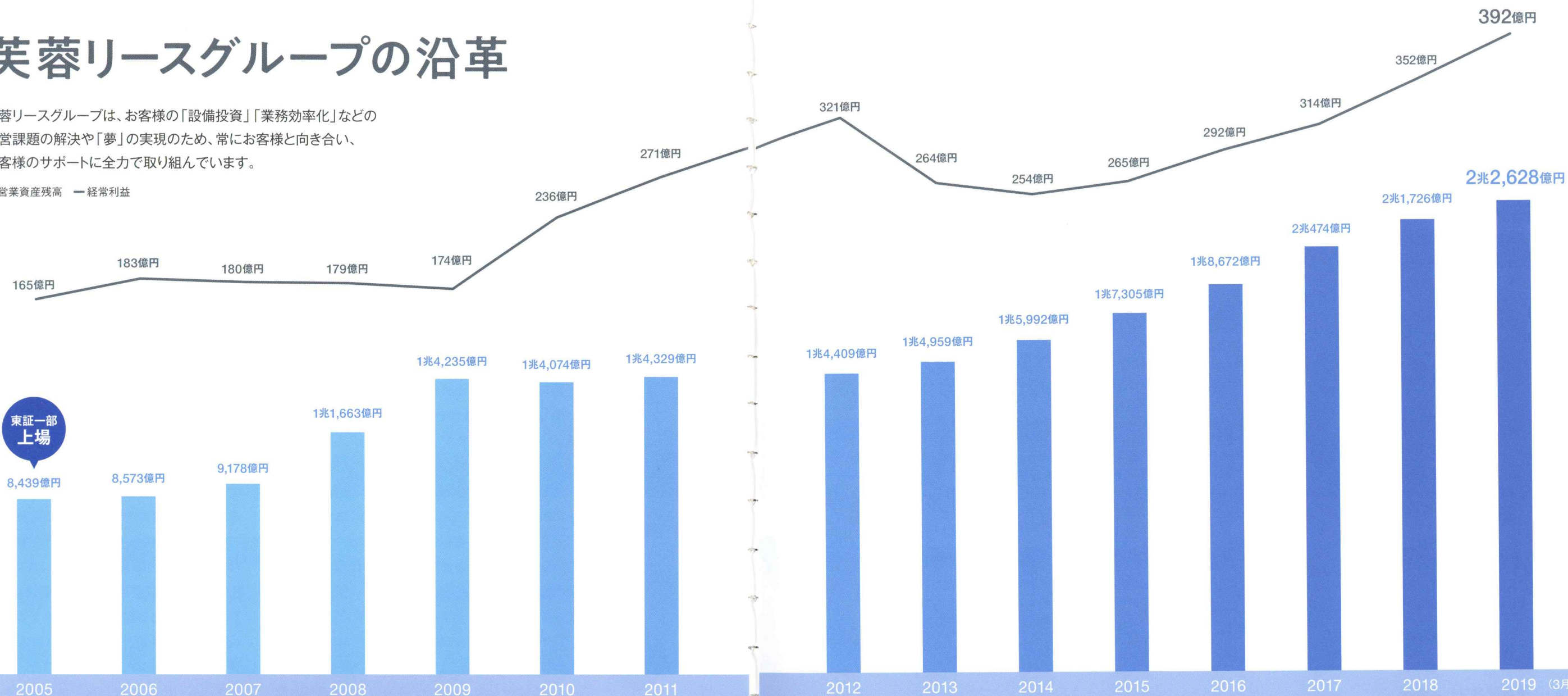
リース・ファイナンス事業を主軸としながらも、社会の変化に応じて事業領域を拡大し、今後においても継続的に成長していく企業でありたいと考えています。コーポレートスローガン「前例のない場所へ。」のもとCSVの考え方を実践し、ステークホルダーの皆様へ価値を提供し続ける企業となるよう、引き続き邁進していきます。

※1 RE100:事業活動で消費する電力を全て再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアチブ。
 ※2 グリーンボンド:再生可能エネルギー事業や省エネ設備の構築・改修、環境汚染の防止など環境改善効果があるプロジェクトに要する資金を調達するために、企業や団体が発行する債券。グリーンボンドにより集められた資金は使途が限定されており、資金提供者の意図が反映されやすい特徴がある。
 ※3 CSV:Creating Shared Value/共有価値の創造。社会的価値と経済的価値を同時に追求して両立させることを目指す概念。
 ※4 国連グローバル・コンパクト:持続的な成長を実現するための国際的な枠組み。環境への取り組みや人権の保護など10原則により構成されている。
 ※5 SDGs(持続可能な開発目標):国連が提唱する、持続可能な世界を実現するための目標。17のゴール、169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っている。

芙蓉リースグループの沿革

芙蓉リースグループは、お客様の「設備投資」「業務効率化」などの経営課題の解決や「夢」の実現のため、常にお客様と向き合い、お客様のサポートに全力で取り組んでいます。

■ 営業資産残高 — 経常利益



1969

芙蓉総合リース設立

1969年5月に、富士銀行(現:みずほ銀行)、丸紅飯田(現:丸紅)を中心とした芙蓉グループ6社の共同出資で設立されました。

1978

航空機リース取り扱い開始

日本における航空機リースの第一号案件に参加しました。以降、累計300機を超える航空機リース案件を組成しています。

1987

芙蓉オートリース設立

法人向けカーリース市場の拡大を背景に、自動車営業部を分離・独立して芙蓉オートリースを設立しました。

1988

米国現地法人設立 (Fuyo General Lease (USA) Inc.)

海外のリース需要を取り込むため、初の海外有人拠点を米国に設立しました。現在ではグループ会社を含め海外8カ国12拠点に展開しています。

1996

芙蓉リース販売設立

リース満了時の手続き代行や返却物件の処理の高度化を目的に、芙蓉リース販売を設立しました。

2000

建物リース取り扱い開始

多店舗展開を進めるお客様を中心に建物のリース需要が高まってきたことから、取り扱いを開始しました。

2004

東京証券取引所市場第一部に上場

2008

シャープファイナンスを子会社化

シャープファイナンスは、法人・個人向けに豊富なサービスメニューを取り揃えています。特にベンダーリースでは、取り扱い大手の一角として地位を確立しています。

2012

太陽光発電所の商業運転開始

再生可能エネルギーに対する社会的な需要の高まりを受け、太陽光発電事業を開始しました。2018年度末現在、全国32カ所の発電所で、一般家庭約4万世帯分の再生可能エネルギーを供給しています。

2017

アクリーティブを子会社化

ファイナンス事業の領域拡大を目的に、アクリーティブを子会社化しました。一般企業や医療機関・介護事業者向けのファクタリングサービスなど、利便性の高い金融サービスを提供しています。

2018

インボイスを子会社化

「一括請求サービス」など、幅広いお客様の業務の省力化・効率化に繋がるBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービスを提供するインボイスを子会社化しました。

2019

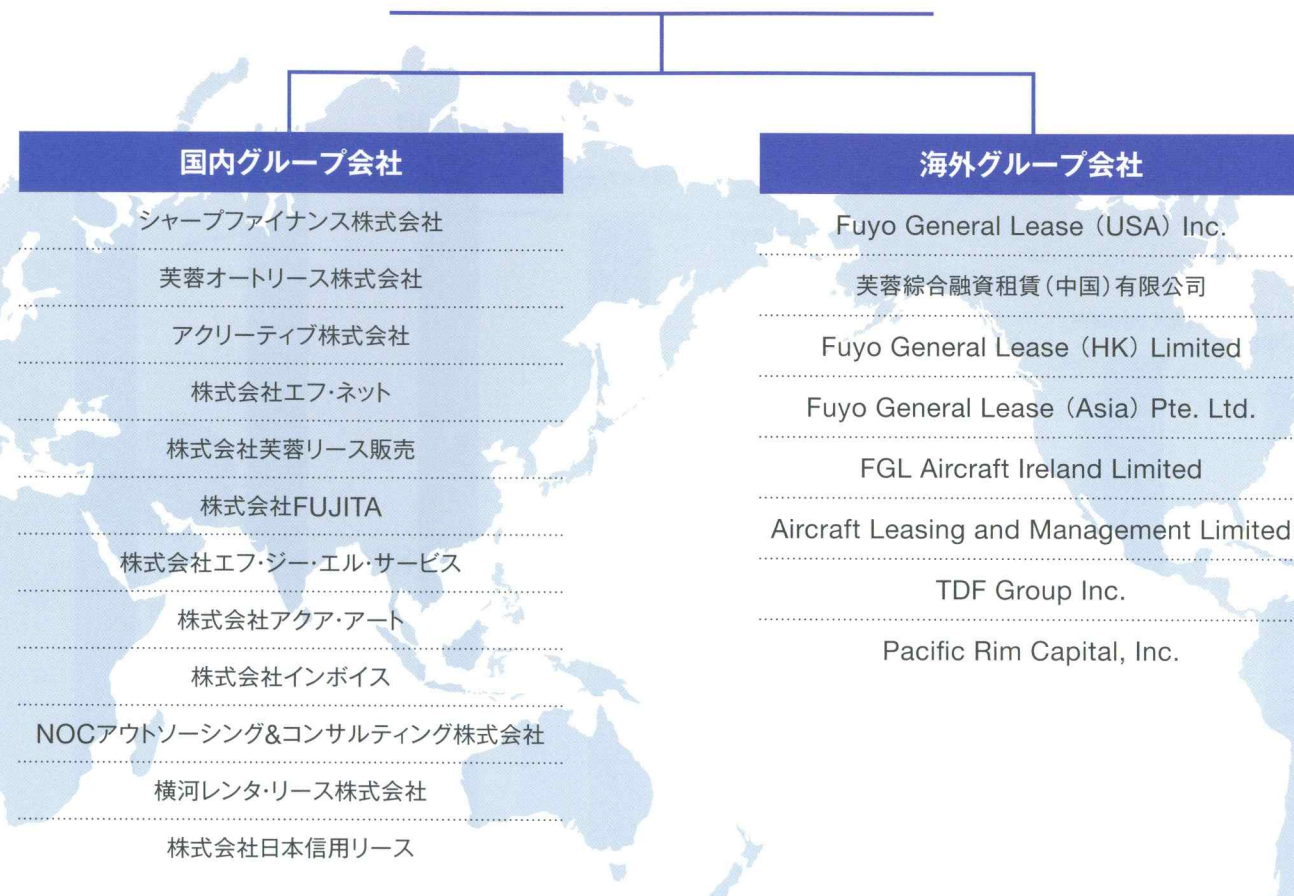
NOCアウトソーシング&コンサルティングを子会社化

BPOサービスの強化を目的に、多様なアウトソーシングメニューと高度な業務コンサルティング機能を持つNOC社を子会社化しました。当社グループが持つ既存のリソースと組み合わせ、質の高いBPOサービスを提供し、お客様の生産性向上や高付加価値業務へのシフトを後押ししていきます。

芙蓉リースグループの概要

FUYO LEASE GROUP

芙蓉総合リース株式会社



芙蓉総合リース概要

商号	芙蓉総合リース株式会社 Fuyo General Lease Co.,Ltd.
住所	〒101-8380 東京都千代田区神田三崎町三丁目3番23号
設立	1969年5月1日
資本金	10,532百万円(発行済株式総数 30,288千株)
上場市場	東京証券取引所市場第一部(コード:8424)
従業員数	単体704名、連結1,960名(2019年3月31日現在)
拠点	国内:本社営業部及び17拠点(単体) 国内グループ会社16社、海外グループ会社11社
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報関連機器、事務用機器、産業機械、工作機械、商業用店舗設備、医療機器、船舶/航空機/車両並びに輸送用機器、建築土木機械などのリース及び割賦販売業務 ● 金銭の貸付、その他各種金融業務 ● 不動産リース ● 各種コンサルティング業務 その他

国内グループ会社

シャープファイナンス株式会社

販売会社様の良きパートナーとして、販売促進のためのリース等の金融サービスソリューションを提供しています。

株式会社エフ・ネット

ICT機器・ソフトウェアの販売、キッティング・各種設定・構築やデータ消去などの技術サービス、中古PCの再販などを行っています。

株式会社エフ・ジー・エル・サービス

芙蓉リースの本社内において、芙蓉リースグループの各種事務代行や損害保険代理店業務を行っています。

NOCアウトソーシング&コンサルティング株式会社

人事、経理、総務、バックオフィス、ITの業務効率化・コスト削減を支援し、お客様に高品質のアウトソーシングサービス(BPOサービス)をご提供しています。

海外グループ会社

Fuyo General Lease (USA) Inc.

ニューヨーク及びロサンゼルス等の2つの拠点で、北米及び中南米諸国のお客様向けのファイナンス業務を行っています。

Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd.

東南アジアに進出する企業をお客様としたファイナンス業務を行っています。

TDF Group Inc.

カナダを拠点に、北米でピックアップトラックのレンタル・リース・販売を行っています。

芙蓉オートリース株式会社

オートリースを通じて、お客様の車に関する煩雑な業務を減らし、経営の合理化をトータルにサポートしています。

株式会社芙蓉リース販売

芙蓉リースのリース満了案件の事務処理代行、中古物件の販売代行のほか、お客様が所有する中古物件の買い取り・販売などを行っています。

株式会社アクア・アート

自然環境を再現した熱帯魚水槽のレンタル事業を行っています。熱帯魚と水草をセットにしたアクアリウムを、万全のメンテナンス体制でご提供します。

横河レンタ・リース株式会社

横河電機株式会社との共同出資会社で、計測器やIT機器のマルチベンダー・レンタルサービスを行っています。業界トップレベルの在庫量で、お客様のニーズに即応します。

芙蓉総合融資租賃(中国)有限公司

上海を拠点として、中国に進出する企業をお客様としたリースを行っています。

FGL Aircraft Ireland Limited

ダブリンを拠点に、欧州やアジアのエアラインをお客様として航空機のリースを行っています。

Pacific Rim Capital, Inc.

米国を中心に、カナダ、メキシコ、欧州でマテリアルハンドリング機器のオペレーティングリースを行っています。

アクリーティブ株式会社

売掛金や診療・介護報酬債権のファクタリング(債権買取)事業を中心に、利便性の高い金融サービスをご提供しています。

株式会社FUJITA

医療機器の入れ替え、中古医療機器の買い取りや撤去、病院の閉院作業などを行っています。

株式会社インボイス

企業のコスト削減と生産性向上を実現する「一括請求サービス」や個人のお客様に向けた「集合住宅向けのインターネットサービス」などを提供しています。

株式会社日本信用リース

株式会社ニチイ学館との共同出資会社で、車椅子や電動ベッドなどの介護機器のリースやレンタルを行っています。

Fuyo General Lease (HK) Limited

東アジアに進出する企業をお客様としたファイナンス業務を行っています。

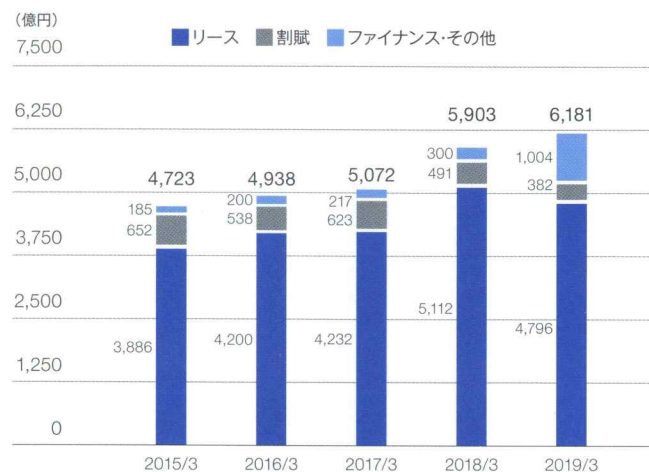
Aircraft Leasing and Management Limited

航空機リースのマーケティング、機体管理、リース終了機体の販売、アドバイザリーサービスなど、総合的な航空機関連サービスを行っています。

財務ハイライト

売上高

売上高 **6,181**億円 (前期比+4.7%)

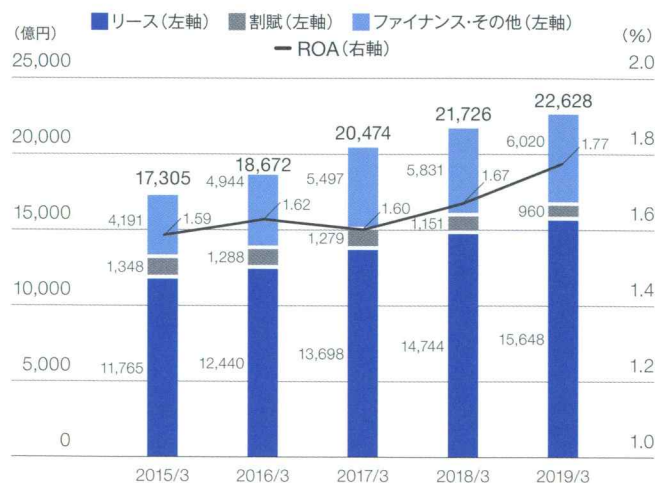


BPO事業の強化に向け2018年10月に連結化したインボイスの業績が寄与し、前年度比4.7%増加の6,181億円となりました。

営業資産残高 / ROA

営業資産残高 **2兆2,628**億円 (前期末比+4.2%)

ROA **1.77%** (前期末比+0.10ポイント)

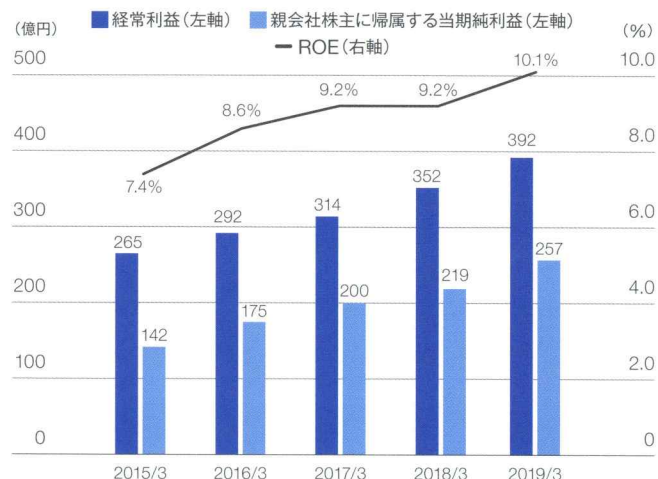


不動産や航空機オペレーティング・リースやメガソーラーの新規稼働等、戦略分野での資産の積み上げが寄与し、営業資産残高は前年度末比4.2%増加の2兆2,628億円、ROAは前年度末比0.1ポイント増加し1.77%となりました。

経常利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益 **392**億円 (前期比+11.3%)

親会社株主に帰属する当期純利益 **257**億円 (前期比+17.1%)

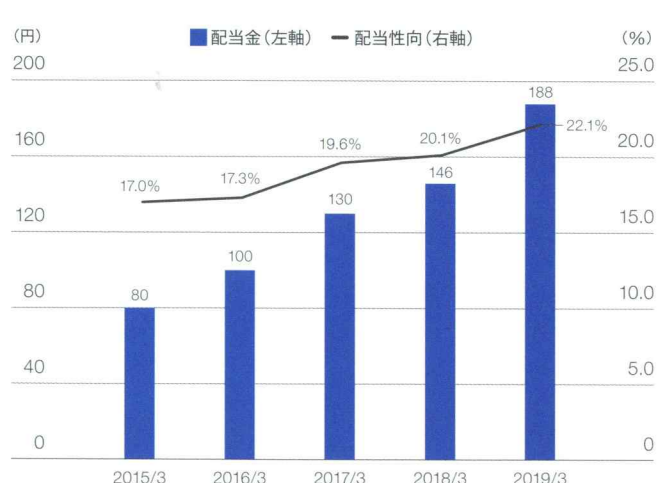


不動産リースを中心としたベース収益の増加、インボイスの連結効果が寄与し、経常利益、当期純利益ともに前期に引き続き過去最高値を連続更新しました。

年間配当金 / 配当性向

配当金 **188**円

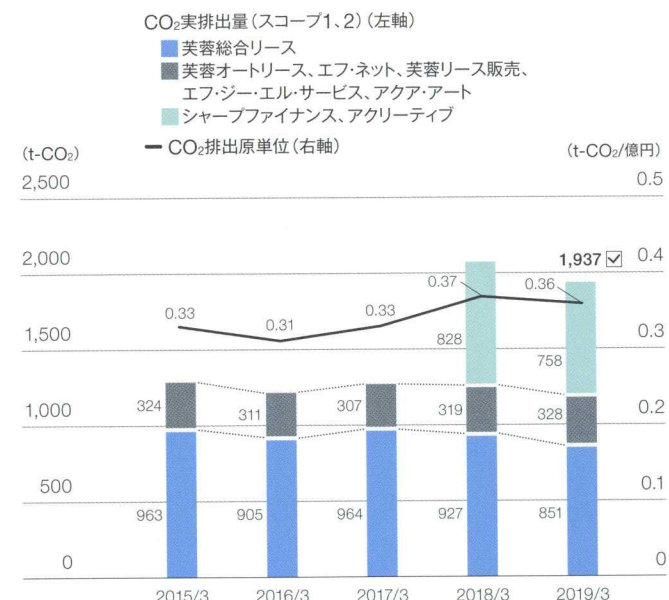
配当性向 **22.1%**



年間配当金、配当性向ともに順調に増加を続けています。長期的かつ安定的な配当の継続により、株主への利益還元を努めることを基本方針としています。

非財務ハイライト

CO₂実排出量 (スコープ1, 2) / CO₂排出原単位

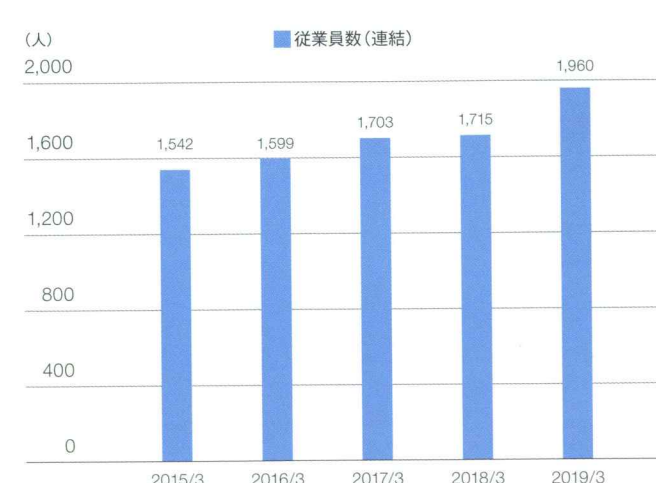


2018年3月期には対象となるグループ会社が増えたことで、CO₂排出量、CO₂排出原単位はともに増加しましたが、2019年3月期はグループ全体での省エネ活動を徹底した結果、CO₂排出量、CO₂排出原単位はともに減少しました。

※2018/3期実績よりシャープファイナンス、アクリーティブを追加

従業員数 (連結)

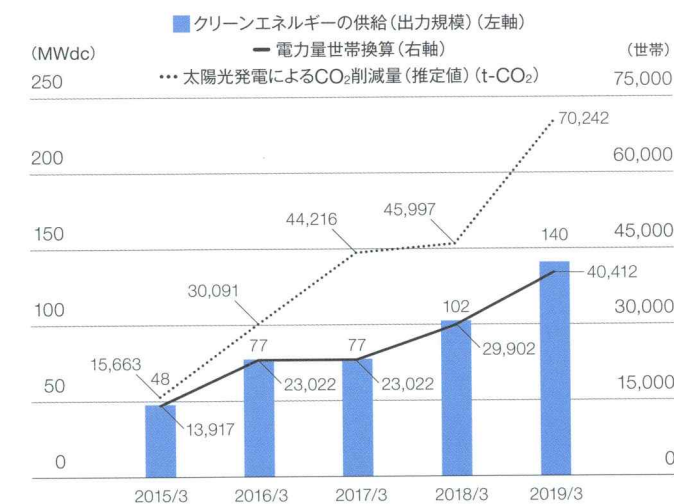
従業員数 (連結) **1,960**人



グループの拡大に伴い従業員数は増加を続けています。従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、専門性を高めていけるよう、働きやすさを重視しながら人材開発に注力しています。

太陽光発電量 (出力規模) / 電力供給量 / CO₂削減量 (推定値)

太陽光発電量 (出力規模) **140**MWdc
電力供給量 約**4**万世帯分相当*
CO₂削減量 (推定値) **70,242**t-CO₂



太陽光発電事業は順調に進捗しています。2018年度は新たに2カ所の発電所が稼働を開始し、出力規模は140MWdcに達しました。

※一世帯当たり3,600kWhで算出

女性管理職数 (単体) (管理職に占める女性の割合)

36名 (10.9%)

従業員満足度調査 (連結)

仕事にやりがいを感じている社員の割合* **87.3%**

※「従業員意識調査」における「仕事の満足度」にかかる6設問のうち、1問でも4以上(5段階評価中)をつけた従業員の割合

社外取締役・社外監査役の比率 (単体)

38.5% (取締役・監査役13名中、社外取締役・社外監査役5名)

価値創造ストーリー - Value Creation Story -

芙蓉リースグループは社会の変化や課題からリスクと機会を見出し、多様なソリューションを提供することで課題解決に繋げる取り組みを進めています。当社グループならではの資源や強みを活かし、企業価値向上と社会における持続的な価値創造を実現することにより、ステークホルダーの期待を超えていくことが、当社グループの価値創造ストーリーです。

連結経営目標	2018年度 実績 (2019年3月期)	2019年度 中間目途値 (2020年3月期)	2021年度 目標 (2022年3月期)
営業資産残高	2兆2,628億円	2兆3,000~2兆4,000億円	2兆5,000億円
経常利益	392億円	420億円	500億円
ROA(営業資産経常利益率)	1.77%	1.7~1.8%	2.0%

芙蓉リースグループの主要事業

資源・強み

社会の変化・課題

社会環境

- 価値観の多様化
- 技術革新への対応
- 情報社会の進展
- 少子高齢化

経済環境

- 世界経済の流動化、多極化
- 金利環境の変化
- 企業活動のグローバル化進展
- 会計基準の変更
- インバウンド需要の増加

自然環境

- 気候変動の拡大
- 自然災害の増加
- 資源枯渇の加速

社会・関係資本

国内外の幅広いネットワーク
国内16社、112拠点
海外11社、8カ国、12拠点

人的資本

多様性のある人材
グループ従業員数 1,960人

製造資本

付加価値創出の
根幹となる営業用資産
営業資産残高 2兆2,628億円

財務資本

安定した財務基盤と自己資本
純資産 2,951億円

知的資本

高い専門性と豊富なノウハウ
強固な情報システム

自然資本

事業活動を支える資源・環境

戦略分野

- 不動産 P.25
- 医療・福祉 P.27
- エネルギー・環境 P.29
- 航空機 P.30
- 海外 P.31
- BPO P.32
- 新領域 P.32

コア分野

- 国内コーポレート P.33
- ファイナンス P.33
- ベンダーリース P.34
- オートリース P.34

事業の成果

課題解決への貢献

- 不動産 不動産リースの営業資産残高 **4,219億円**
- 医療・福祉 医療・福祉分野の営業資産残高 **745億円**
- エネルギー・環境 太陽光発電 出力規模 **全国32カ所 140MWdc**
- 航空機 航空機リースの営業資産残高 **1,498億円**
- 海外 海外分野の営業資産残高 **999億円**^{※1}
- BPO アクリーティブの営業資産残高 **219億円**
- 新領域 インボイスの子会社化、エクセルギー・パワー・システムズ、メリービズ、NEXt-e Solutions への出資
- 国内コーポレート ファイナンス ベンダーリース オートリース
- リースの営業資産残高 **1兆5,648億円**^{※2}
- ファイナンスの営業資産残高 **5,737億円**^{※2}

- 気候変動問題と再生可能エネルギーへの対応
- 健康と福祉の推進
- 安全で暮らしやすい街づくりと輸送手段の提供
- 経済成長と働きがいの実現 経営効率化とコスト適正化
- 循環型社会構築への貢献
- ダイバーシティと働き方改革
- イノベーションへの貢献
- 地域経済の発展

※1 航空機リースを除く海外現地法人の営業資産残高に、海外事業における関連会社への出資額を加えています。
※2 当社グループ全体の営業資産残高

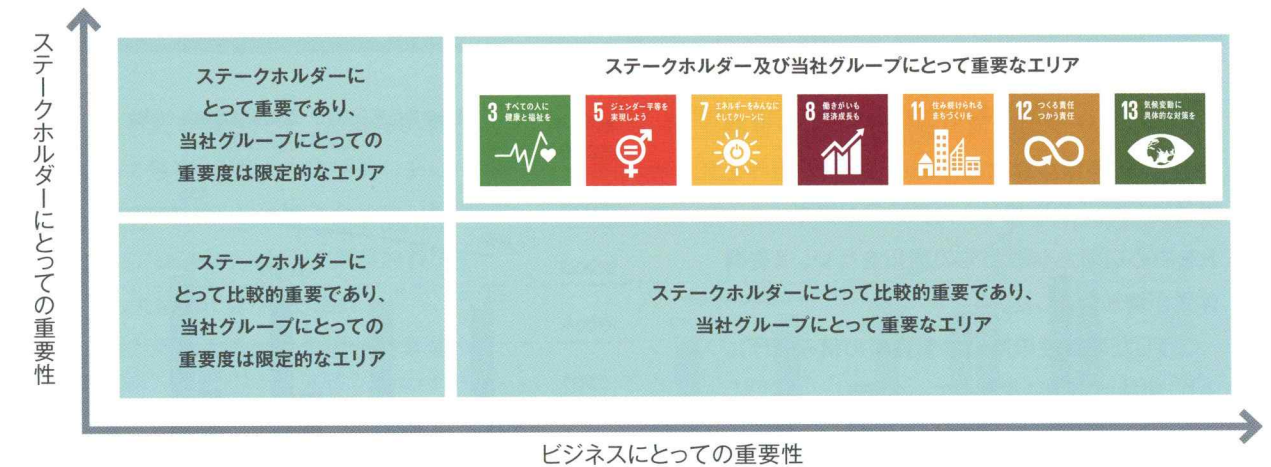
マテリアリティ

芙蓉リースグループは、持続可能な社会の実現に向けて、国連の提唱するSDGs等を参考に社会・ステークホルダーへの影響を踏まえた上で、当社グループの事業を通じて解決を図ることができる課題をマテリアリティ(重要な取り組み課題)として特定しました。マテリアリティへの取り組みを通じて、社会と企業との共有価値を高め、豊かで持続可能な社会づくりに貢献していきます。



芙蓉リースグループのマテリアリティ

左記のマテリアリティ特定プロセスを経て、重要度が高い戦略的なSDGsとして目標3、5、7、8、11、12、13を特定しました。



各マテリアリティのKPIと目標(事業の遂行を通じた共有価値の創造)

重要な取り組み課題 (マテリアリティ)	取り組みテーマ	KPI 実績及び計画(アウトプット)	KPI		社会・環境への貢献 (アウトカム)	関連する SDGs
			2018年度実績	今後の目標		
			2018年度実績	今後の目標		
気候変動問題と 再生可能エネルギーへの対応	再生可能エネルギーの供給拡大	太陽光発電事業によるクリーンエネルギー供給	140MWdc	200MWdc [2021]	CO ₂ の削減効果(推定値) 70,242t-CO ₂ [2018]	
	FGLグループの事業消費電力の再生可能エネルギー化	目標を掲げ事業消費電力の再エネ化を推進	RE100へ加盟 再エネ活用検討に着手	2030年目標 50% 2050年目標 100%	再エネ活用を推進するとともに需要側の声をマーケットに発信	7
	金融サービス提供を通じた再生可能エネルギー普及等の支援	「再エネ100宣言 RE Action」 参加企業への金融サービス提供	-	「芙蓉 RE アクション・サポートプログラム」 によるサービス提供開始 [2019]	RE Action参加企業の再エネ推進を金融サービス提供を通じて後押し	13
	金融サービス提供を通じた再生可能エネルギー普及等の支援	エネルギー環境分野の営業資産 (太陽光発電事業を除く)	246億円	360億円 [2021]	再エネ、省エネの普及推進	
健康と福祉の推進	先端再エネ関連技術の普及推進	再エネ関連技術ベンチャー企業をサポート	エクセルギー・パワー・システムズ [2018/06] NExT-e Solutions [2019/03] へ出資	新技術・製品の販売、 サービス提供をサポート	先端再エネ関連技術の普及 ※分野別事業概況(P29)参照	
	医療及び介護・福祉サービスへのアクセスの拡大	医療福祉分野の営業資産残高	745億円	800億円 [2021]	医療及び介護・福祉サービスの量・質の増大	
	医療機関経営のサポート	診療・介護報酬債権ファクタリング残高 (アクリーティブ社のFPSメディカル残高)	104億円	250億円 [2021]	資金繰りサポートによる医療機関の経営安定化	3
安全で暮らしやすい 街づくりと輸送手段の提供	先端医療技術の普及推進	医療ベンチャー企業をサポート	FUJITAの子会社化	日本医療機器開発機構への出資 [2019実績]	先端医療技術の普及 ※分野別事業概況(P27)参照	
	環境に配慮した都市空間、居住空間の拡大	不動産リース営業資産残高 (ホテル、レジャー・サービス、商業施設、物流施設等)	4,219億円	4,800億円 [2021]	環境に配慮した物件の供給	11
経済成長と働きがいの実現	安価で大量・安全・迅速な移動拡大への貢献	自社保有航空機の機体数	35機	70機 [2021]	輸送能力 約880万人 ^{※2} /年 [2018]	
	リース事業を通じた企業活動のサポート、社会発展への貢献	営業資産残高	2兆2,628億円	2兆5,000億円 [2021]	リース取引による顧客企業への使用権・占有権の提供と、 所有にかかる諸手続・業務のアウトソース効果	8
循環型社会構築への貢献	企業経営の効率化、人手不足解決、働き方改革への対応	BPO事業の拡大	インボイスの子会社化 メリービスとの提携	NOCアウトソーシング&コンサルティング の子会社化 [2019実績] BPO推進体制の構築	顧客企業の生産性向上、高付加価値業務へのシフトを後押し	
	リース終了物件などに対する3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進	返却PCのリユース・リサイクル率	100%	95%以上 [2019]	廃棄物の減少、循環型社会の推進	12
ダイバーシティと 働き方改革	適正な廃棄処理による環境負荷の軽減	産業廃棄物の適正廃棄の徹底	全量の適正廃棄	同左	適正廃棄徹底により環境負荷を軽減	
	効率的で生産性の高い働き方への改善	年次有給休暇取得率(単体)	68.4%	80% [2021]	効率的で生産性の高い働き方への改善	5
	ワーク・ライフ・バランスの推進	ブラチナくるみんの認定(単体)	認定の継続		仕事と家庭を両立できる勤務環境づくりで次世代育成を支援	
	女性の活躍推進、多様な強みを持つ人材の育成	女性管理職者数(単体)	36名	40名 [2021]	女性がその力を十分に発揮し活躍している	8
	従業員の働きがいの向上	仕事への満足度の割合 ^{※1} (連結)	87.3%	着実な改善	満足度の向上を通じて生産性、付加価値が向上	

※1 従業員満足度調査における「仕事の満足度」にかかる6設問のうち1問でも4以上(5段階評価)をつけた従業員の割合 ※2 保有機体内訳、航空機メーカー各社の公表値等から独自で算出

リース・割賦事業

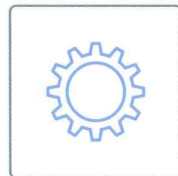
2018年度の主な動き

「不動産リース」は、宿泊特化型ホテルや介護施設など、多様な建物を対象とした取り組みを進めました。「航空機リース」は、アジアマーケットを中心に新たな取引先の開拓を行い、保有機体数が増加しました。

こうした収益性の高い営業資産の積み上げにより、利益は順調に推移しています。



主な事業内容



→ 詳細はP.33

ファイナンス・リース

お客様が必要とする機械設備をお客様に代わってリース会社が購入し、比較的長期にわたる一定のリース料をお客様にその物件を賃貸する取引です。



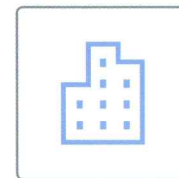
→ 詳細はP.33

オペレーティング・リース

リース会社がリース期間満了時におけるリース物件の中古価値をあらかじめ見積り、これを残存価額（残価）として「物件価額－残価」をベースにリース料を設定する取引です。

割賦販売

お客様が選定した機械設備などをリース会社がお客様に代わって購入し、お客様に長期・分割払いで売り渡す取引です。税務上リースに適さない物件や、所有を希望される物件には割賦販売取引を提供しています。



→ 詳細はP.25

不動産リース

リース会社が事業用定期借地権で借り受けた土地に建物を所有し、お客様に賃貸する取引です。ショッピングセンターやロードサイドの店舗、ホテル、オフィスビル、物流施設、介護施設など、幅広い用途の建物をリースで提供しています。



→ 詳細はP.30

航空機リース

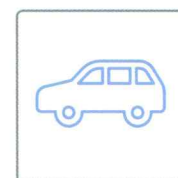
航空会社を対象とした航空機のリース取引です。1978年に国内初となる英国航空向け「サムライ・リース」に参加して以降、累計300機以上の「航空機リース」を組成してきました。



→ 詳細はP.34

ベンダーリース

事務機器、情報機器、医療機器、設備機器などの販売をサポートするリースです。シャープファイナンスが、永年培ったノウハウと実績を活かし、全国約50カ所の営業拠点から販売会社の営業活動を強力にサポートしています。



→ 詳細はP.34

オートリース

芙蓉オートリースが、車両の調達から税金・保険の申告・納付や保守・点検など、車に関する業務をトータルにサポートします。

ファイナンス・その他

2018年度の主な動き

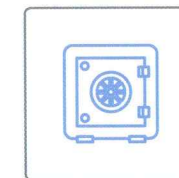
「ファイナンス」は、収益性に拘った資産の積み上げが奏功して残高・利益ともに増加しました。「その他」は、インボイスを連結子会社化したことにより良質なノンアセットビジネスが加わり、売上高・利益とも大幅増になりました。

また、新たに2カ所の太陽光発電所が商業運転を開始しました。



主な事業内容

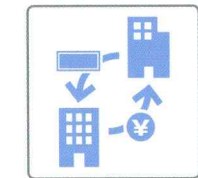
ファイナンス



→ 詳細はP.33

各種ファイナンス

設備投資や不動産の流動化・取得・開発をご検討のお客様には、ノンリコースローンをはじめとする各種ファイナンススキームを提供し、資金調達をサポートしています。



→ 詳細はP.27、P.32

ファクタリング

お客様の売掛債権などを買い取り、資金化に要する期間を短縮するサービスです。アクリーティブが、フレックスペイメントサービス（FPS: 売掛債権早期支払サービス）とFPSメディカル（診療・介護報酬債権早期支払サービス）を提供しています。



→ 詳細はP.32

BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス

企業の業務プロセスの一部または全部を受託し、専門スキルやノウハウを活用して代行するサービスです。



一括請求サービス（インボイス）

総合アウトソーシング（NOCグループ）

経理事務・伝票仕訳（アクリーティブ）

集金代行（シャープファイナンス）

経理業務受託（メリービズ®）

※資本業務提携先

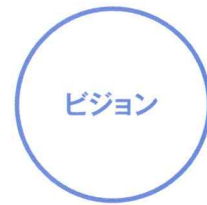


→ 詳細はP.29

太陽光発電事業

2018年度末現在、32カ所の太陽光発電所が稼働しています。発電容量は合計で140MWdcに達し、一般的な家庭の年間消費電力量で約4万世帯分の再生可能エネルギーを供給しています。

中期経営計画(2017年度~2021年度)

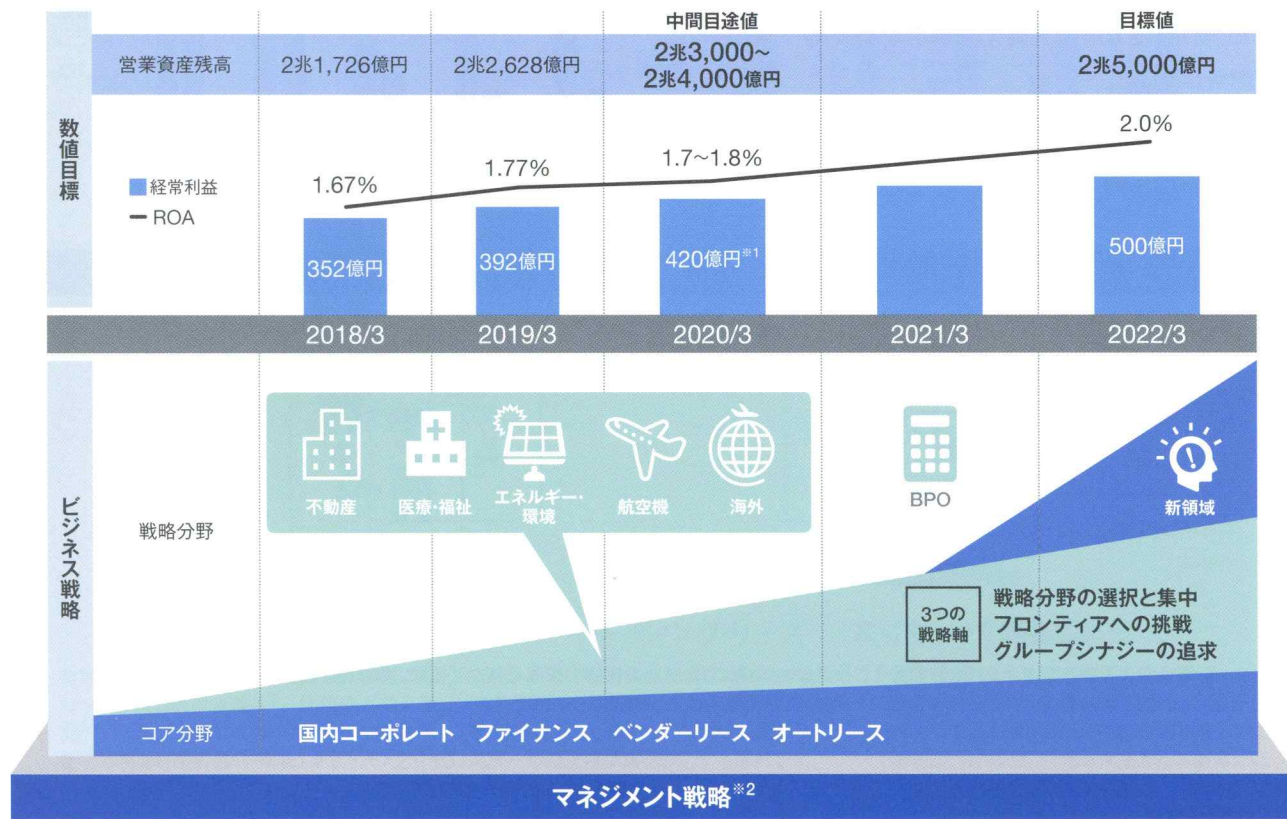


Frontier Expansion 2021 「前例のない場所へ。」

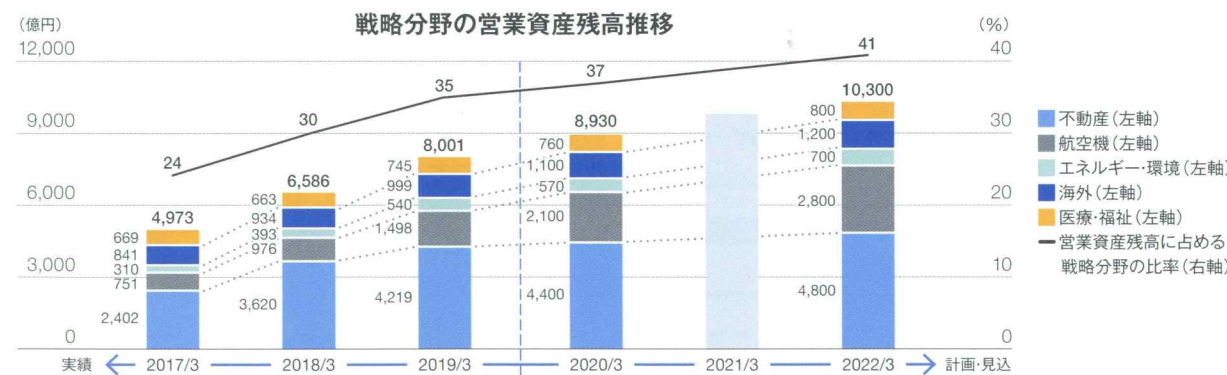
~未知なるビジネス領域を切り拓き、フロンティアを拡大し続ける企業グループを目指して

戦略の概要と 目指す姿

コーポレートスローガンである「前例のない場所へ。」の実践を通じた新しいビジネス領域やビジネスモデルへのたゆまぬ挑戦により事業ポートフォリオのフロンティアを拡大し、国内リース事業を取り巻く環境が大きく変化していく中でも力強く持続的に成長する企業グループを目指します。(下図は利益イメージ)



*1 2020年3月期業績予想数値(当初目途値は380億~420億円) ※2 ビジネス戦略の推進を支える経営基盤



目指す姿(目標とする経営指標)と進捗

営業資産残高、ROA(営業資産経常利益率)、経常利益において、5カ年計画である本中期経営計画最終年度の2022年3月期に目標、及び3年目の2020年3月期に中間目途値を設定しています。計画の2年目である2019年3月期は、不動産や航

空機を中心とした戦略分野の資産積み上げに加え、株式会社インボイスの連結子会社化の寄与もあり、前期に続き売上高・利益とも過去最高実績を更新しました。今後も経営目標の達成に向けて事業を推進します。

戦略分野の選択と集中

「Frontier Expansion 2021」は主に営業面を中心とした「ビジネス戦略」と、ビジネス戦略を支える経営基盤の強化を中心とした「マネジメント戦略」から成ります。

ビジネス戦略 ビジネス戦略では6つの「戦略分野」と4つの「コア分野」を設定した上で、各々戦略と方針を策定しました。

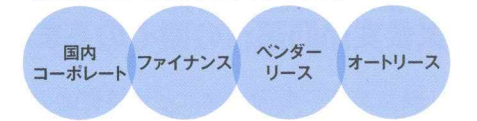
戦略分野

成長ドライバーとして経営資源を集中する分野



コア分野

グループ連携等効率的な営業でマーケット(顧客基盤)を維持・拡大する分野



マネジメント戦略 ビジネス戦略の推進を支える経営基盤の強化戦略として下記を設定しています。

- ▶ フロンティア拡大に伴う新たなリスクへの対応力強化
- ▶ コーポレート機能強化及び生産性向上
- ▶ 芙蓉リースのグループ力発揮のためのガバナンス体制の強化

3つの戦略軸

ビジネス戦略とマネジメント戦略を土台とした3つの戦略軸により、「Frontier Expansion 2021」の実現を目指します。

1 戦略分野の選択と集中

事業の将来性、当社グループの強み、営業基盤などを総合的に評価し、最も成長が期待できる6分野を「戦略分野」に設定しています。この分野に経営資源を集中的に投入し利益成長のドライバーとします。

2018年度の主な成果

不動産分野では、宿泊特化型ホテルなどを対象とした不動産リースや大型ビル・住居用建物の取得により、営業資産残高が増加。

エネルギー・環境分野では、大規模太陽光発電所が新たに2基稼働するとともに、当社グループとして最大規模となる太陽光発電所の建設を開始。

航空機分野では、アジアマーケットを中心に新たな取引先の開拓を進め、航空機リースの保有機体数、営業資産残高が増加。

海外分野では、マテリアルハンドリング機器^{※3}のオペレーティング・リース事業を展開する現地企業に出資し、北米における事業基盤を強化。また、シンガポールの現地法人を有入化し、営業体制を強化。

※3 フォークリフト等、物流倉庫内で使用する機器の総称。

2 フロンティアへの挑戦

新規事業やビジネス領域の拡大については、本中期経営計画期間中に種蒔き・育成を行い成果として結実させることが中核テーマの一つとなります。リース会社独自のノウハウである「物件価値」のリスクテイクに重点をおいたビジネスや、更なるフロンティアの拡大として「事業価値」を切り所としたビジネスへの取り組みにより、コーポレートリスクに依拠する従来の枠組みを超えた競争力の高いビジネスへの進化を図り、収益力の向上及び持続的な成長への基盤づくりを行います。

2018年度の主な成果

株式会社インボイスを連結子会社化し、BPOサービスの体制を強化。

エネルギー・環境分野で、蓄電池に関する独自の技術を持つ企業(エクセルギー・パワー・システムズ及びNEXT-e Solutions)と資本業務協定を締結。需要拡大が見込まれる蓄電池について連携を推進。

3 グループシナジーの追求

グループ各社がグループ他社の機能を自社のお客様の課題解決に活用する、或いは自社の機能をグループ他社のお客様に展開することを一層推進し、効果的かつ効率的な営業活動を徹底していきます。特に、大企業向け取引に強みを持つ芙蓉リース、リテール中心のシャープファイナンス、或いはファクタリングのプラットフォームで大企業と中小企業を結ぶアクリーティブなどの「機能」と「顧客基盤」を有機的に結ぶことで、営業のパフォーマンスを飛躍的に向上させていきます。

2018年度の主な成果

医療・福祉分野では、2018年8月に新設した「ヘルスケアアドバイザー室(現ヘルスケア・アドバイザー部)」が医療法人向けのアドバイザー業務を開始し、診療報酬債権ファクタリングや中古医療機器の買い取り・撤去など、グループ連携による多様な切り口からサービスを提供。

新領域分野では、2019年4月に「BPOサービス推進部」を新設し、請求書の一括請求サービスや取引先への支払い代行、帳簿・仕訳入力など、お客様の多様なニーズに応じてBPOサービスを提供できる体制を整備。

長期的なアプローチ

当社グループはCSV(Creating Shared Value)を経営判断軸の一つとして位置付けています。リース・ファイナンスを主軸としながらも、コーポレートスローガンである「前例のない

場所へ。」の実践を通じ、持続可能な社会づくりに貢献するとともに、企業価値の向上に取り組んでまいります。

特集1 再生可能エネルギーの普及推進による持続可能な社会への貢献



気候変動問題への関心の高まりと企業の役割

異常気象や海面上昇など気候変動の影響が顕在化しており、今後は更に強まると言われています。2015年に気候変動の緩和に向けてパリ協定が締結され、先進国・開発途上国を問わず温室効果ガスの排出について対策が求められるようになりました。

気候変動は、国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)でも解決すべき重要な課題として位置付けられています。

また、企業が持続的に成長するためにはESG[※]の3つの視点が必要だという考え方が浸透し、気候変動問題において企業に求められる役割はますます大きくなっています。このような状況において、芙蓉リースグループは中期経営計画「Frontier Expansion 2021」で「エネルギー・環境」を戦略分野の一つと定め、経営資源を集中的に投入しています。(詳細は「価値創造の基盤(P37~38)」をご参照ください。)

※ ESGは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字をとっています。

再生可能エネルギー普及を目指す国際的なイニシアチブ「RE100」に加盟

気候変動に関する取り組みの一環として、芙蓉リースは2018年に総合リース会社としてわが国で初めて「RE100」に加盟しました。RE100は、事業活動で消費する電力を全て再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的な企業イニシアチブです。

加盟にあたり、当社グループは2050年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーに切り替えることを目標にするとともに、「再生可能エネルギー発電事業」「再生可能エネルギー関連インフラの普及促進」「再生可能エネルギー関連技術への投資、事業化・商業化のサポート」を3つの柱として展開し、ビジネスを通じて再生可能エネルギーの普及推進を目指しています。

また、企業が持続的に成長するためにはESG[※]の3つの視点が必要だという考え方が浸透し、気候変動問題において企業に求められる役割はますます大きくなっています。このような状況において、芙蓉リースグループは中期経営計画「Frontier Expansion 2021」で「エネルギー・環境」を戦略分野の一つと定め、経営資源を集中的に投入しています。(詳細は「価値創造の基盤(P37~38)」をご参照ください。)



1 再生可能エネルギー発電事業

当社グループは、ビジネスを通じた再生可能エネルギー普及推進の一環として、太陽光発電事業に取り組んでいます。現在では国内に計32カ所の太陽光発電所が稼働しており、約4万世帯分の電力を地域社会に供給しています。2019年度には福島県で新たな発電所の稼働を予定しており、これは東日本大震災で被害を受けた「帰還困難区域」における初の太陽光発電事業となります。



七ヶ宿太陽光発電所(宮城県)

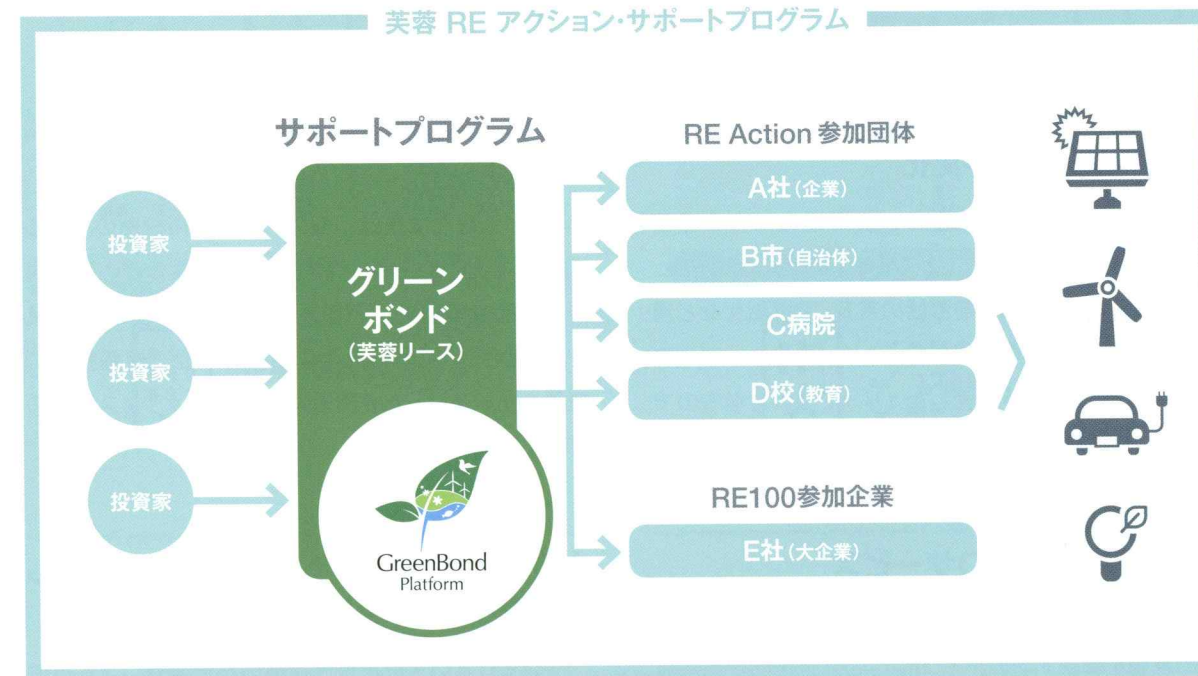
2 再生可能エネルギー関連インフラの普及促進

日本企業においても、RE100に加盟する動きが広がっています。更に、RE100の加盟基準には当てはまらない中小企業や行政、病院、教育機関等が再エネ化を進めて、日本全体を盛り上げていくために「中小企業等が参加できる再エネ100%宣言の新たな枠組み(再エネ100宣言 RE Action)」の構築が進められています。

こうした動きをうけて、当社は「芙蓉 RE アクション・サポートプログラム」を立ち上げました。このプログラムは、「再エネ100宣言 RE Action」への参加企業・団体を金融面からサポートすることで、再生可能エネルギーへの転換を促進することを目的としています。具体

的には、専用のグリーンボンドを発行し投資家の皆様から資金を集め、これを再生可能エネルギー・省エネルギー設備等を導入する参加企業・団体へのファイナンスに活用します。

「芙蓉 RE アクション・サポートプログラム」は、再エネ普及に向けた日本全体の動きに呼応した取り組みとしてその貢献性と新規性が認められ、環境省の「2019年度グリーンボンド発行モデル事業に係るモデル発行事例」に選定されました。これからの「再エネ100宣言 RE Action」の進展にあわせて、当社グループはお客様の再生可能エネルギーにかかる資金需要等に積極的に対応してまいります。



3 再生可能エネルギー関連技術への投資、事業化・商業化のサポート

当社は、再生可能エネルギー関連の先端技術を持つベンチャー企業に対して出資や業務提携を行うことで、その事業化・商業化を後押ししています。

2018年度には、エクセルギー・パワー・システムズ及びNEXt-e Solutionsと資本業務提携等を実施しました。エクセルギー・パワー・システムズは東京大学発のベンチャーで、同社が開発した水素蓄電池は耐久性に優れ、高出力かつ連続的な急速充放電が可能という特

徴を持っています。NEXt-e Solutionsは、リチウムイオン電池の性能のばらつきを制御する技術を持ち、電池の長寿命化や劣化予測・遠隔制御などへの幅広い活用が展望されています。

このようなベンチャー企業へのサポートを通じて、再生可能エネルギーの普及推進と新たなビジネス機会の創出を図ってまいります。

特集2 BPOサービスを通じて顧客企業の生産性向上に貢献



日本企業が抱える課題

人手不足が社会問題化し、長時間労働の是正に向けた働き方改革が求められるなど、企業を取り巻く環境が大きく変化しています。煩雑な事務作業にかかる時間を削減し、付加価値の高い中核業務に取り組む時間を確保するなど、働く従業員一人ひとりの生産性を向上させることは企業にとって喫緊の課題となっています。

芙蓉リースグループは、中期経営計画「Frontier Expansion 2021」で掲げる「新領域」の一つとして

BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービスの拡充を進めています。生産性向上を後押しする事業として期待されるBPOサービスの体制を更に強化するため、2018年に法人向け「一括請求サービス」を提供する株式会社インボイス(以下インボイス)を連結子会社化しました。

通信環境と業務の変化

国内通信市場の規制緩和と技術進化による通信サービスの変遷によって、マイライン制度のスタート、固定直取サービスや携帯電話の普及、IP電話化など通信環境は大きく様変わりしています。通信サービスの多様化により企業が享受したメリットは大きなものですが、一方で、企業内の総務部や経理部といったバック

クオフィス部門は通信回線数の増加と用途別の異なるサービス提供事業者の増加により、機器などの管理業務と請求書処理業務が膨大に膨れ上がりました。加えて、管理会計、財務会計の変更に合わせて使用状況の把握や仕訳といった作業も増え、バックオフィス業務の複雑化が進んでいます。

インボイスのBPOサービス

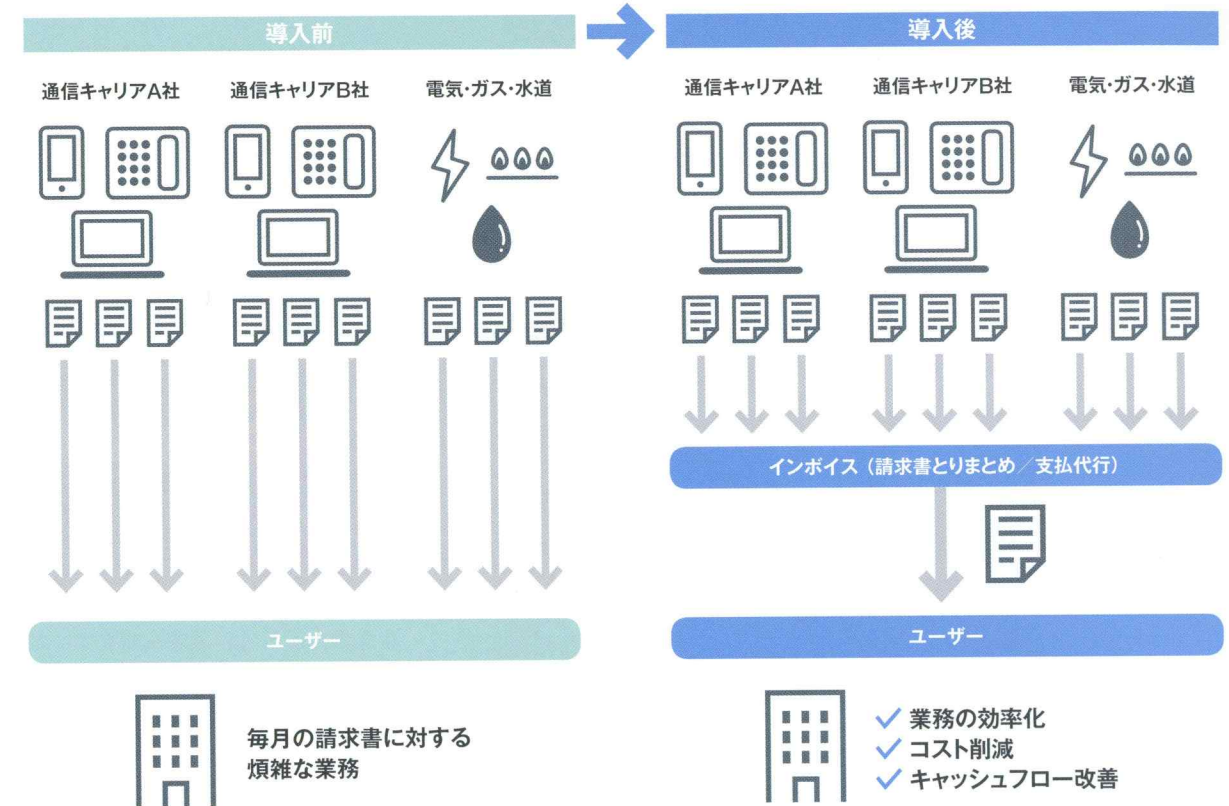
こうした背景がある中で、企業が抱える請求書処理業務の課題を解決するのがインボイスの「企業向け通信料金一括請求サービス」です。

インボイスでは、各事業所等に届く通信料の請求書を取りまとめて処理し、各通信キャリアへの支払いを代行した上で、お客様へ一括して請求を行うサービスを提供しています。事業所や通信キャリアごとに異なる支払い業務を一本化することで、お客様は業務の効率化を図ることが可能となります。また、とりまとめた請求書から携帯電話やインターネットの利用状況を把握し、お客様にとって最適な通信プランの提案を行うことで、通信費の削減にも貢献しています。

今後の事業展開とグループ基盤を活用した顧客リレーションの強化

5GやIoTといった次世代通信の技術発展による通信環境の変化、そしてテクノロジーの進化によって変わる決済業務など、我々を取り巻く事業環境は大きく変わつつあります。こうした変化に対応するため、当社ではAI等を活用した文字認識率の向上や、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)との連携による業務プロセス全体の効率化を図ることで、通信費に加え公共料金の一括請求サービスを更に強化していくほか、光熱費のデータ分析を通じた省エネに関する提案等も展開しています。グループ内でクロスセールの拡大を図りながら、お客様のニーズにより多面的に対応する体制を構築し、お客様にご満足いただけるBPOサービスの提供に、芙蓉リースグループ一丸となって取り組んでいきます。

一括請求サービスの流れ

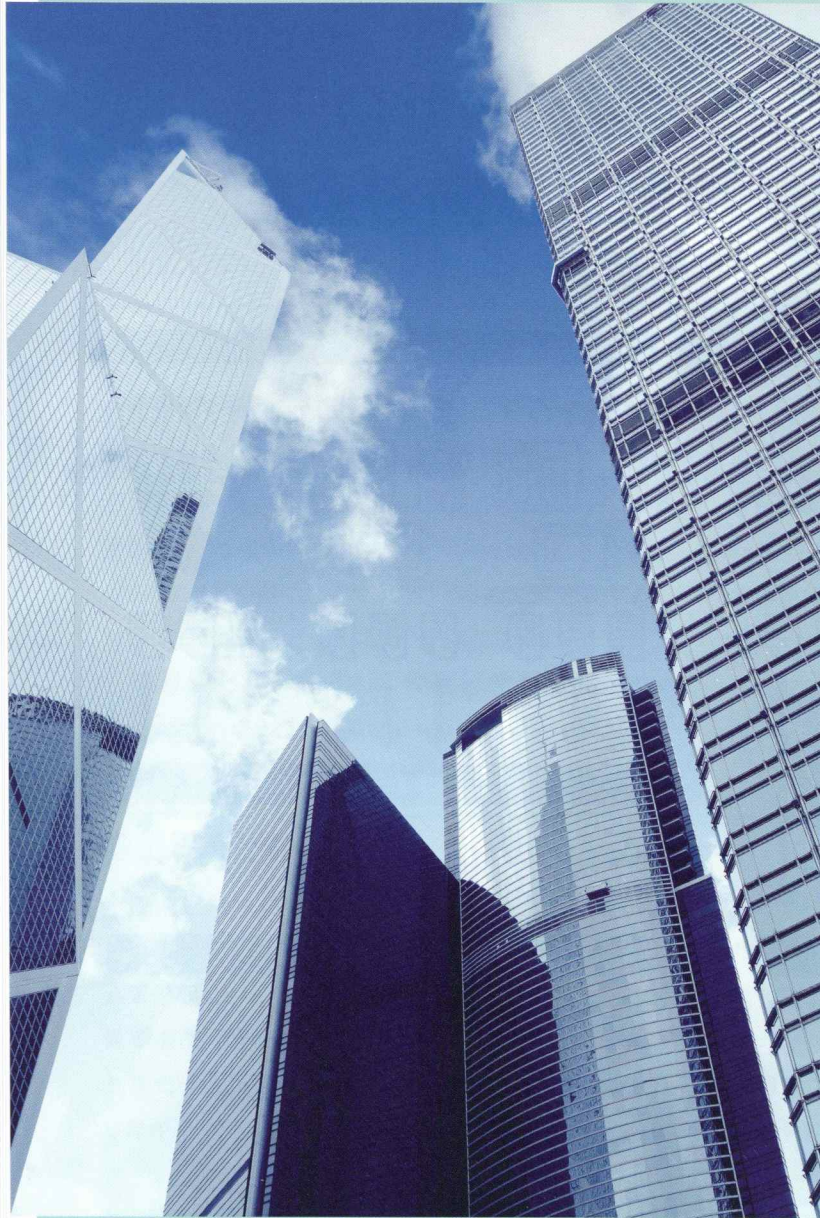


VOICE



日々の営業活動において、煩雑な経理業務にお困りのお客様に話を伺う機会が多く、一括請求サービスへのニーズの高さを実感しています。例えば、各事業所宛に請求書が届き、異常値が発生しても本部では原因がすぐに特定できなかったお客様のケースでは、弊社のサービスにより状況が改善し大変喜んでいただいたことが心に残っています。このように、現場の方から「まとめてよかった」というお声をいただくことや、請求データや利用状況を毎月確認し、新たなコスト削減の提案に繋げるなど、お客様との継続的な関係を構築できることが、仕事のやりがいとなっています。これまでに16,000社以上のお客様にご導入いただいておりますが、ご解約は極めて少なく、多くのお客様にご満足いただいていると感じています。これからもお客様に長く寄り添い、導入時のみならず、継続的にメリットを享受いただけるような提案を続けていきたいと考えています。

株式会社インボイス Gi事業本部
右から 課長 橋本 拓人/藤平 大介/主任 山田 正文



不動産

事業用定期借地権を活用した「建物リース」、駅ビルやショッピングセンターなどへ入居する際に必要となる高額な保証金負担を軽減する「保証金(敷金)預託システム」など、様々なスキームで不動産関連のファイナンス・サービスを提供しています。

30年以上にわたる実績で蓄積したノウハウと商品開発力を活かし、前例にとられないことのない芙蓉リースグループならではの取り組みを進めていきます。

事業環境

成長機会

- 首都圏を中心とした大規模開発の増加
- 大阪万博の開催決定による、関西地区における各種開発の増加
- 遊休不動産活用ニーズの顕在化
- 小売業など多店舗展開企業を中心とした旺盛な出店意欲

戦略

- 各地の金融機関及び不動産関連企業等とのアライアンスによる不動産情報の入手ルート多様化
- 多店舗展開企業等への不動産情報の提供による不動産リースの付加価値向上
- 不動産リースユーザーとの幅広い取引基盤の維持・拡大
- 不動産リースやファイナンス・サービスの領域拡大

課題

- 過熱する不動産マーケット市況の将来的な悪化時の対応
- 会計基準変更によるユーザーニーズの変化の捕捉
- 事業拡大に向けて必要な専門性の高い人材の育成

対応

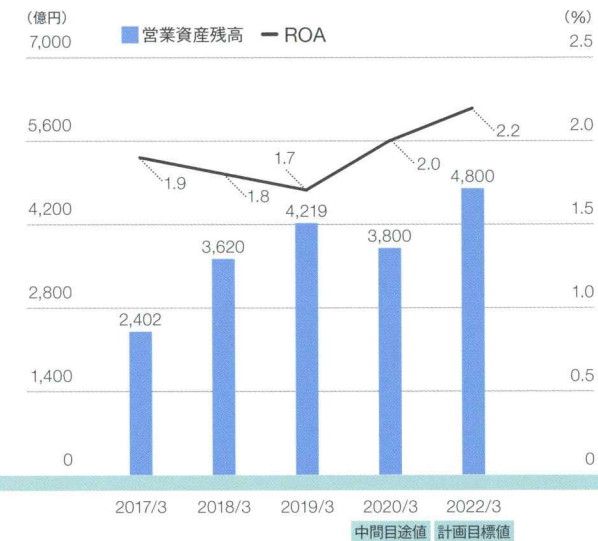
- 保有不動産のリスク管理レベルの向上
- 会計基準変更に対応する新たなサービスの開発
- 資格取得支援、JOBローテーションなど人材育成の推進

2018年度の概況と今後の見通し

2018年度の不動産事業は好調に推移し、営業資産残高の中間目途値を1年前倒して達成しました。今後は、当社主導型案件*の推進により収益性の向上を図りつつ、中間目途値からの大幅な積み上げを目指します。

※当社主導型案件:当社が提供する不動産情報を起点として、優良顧客(テナント)をマッチングして組成する不動産リース案件のこと

不動産リースの営業資産残高とROA



Frontier Expansion 2021 成長戦略

大型案件の増加やビジネスホテルの需要拡大、介護施設への取り組み開始などにより、不動産リースは前中期経営計画期間(2014年度～2016年度)で成約高が3倍超に拡大しました。現中期経営計画(2017年度～2021年度)では、土地情報の提供によるニーズの発掘や不動産事業者との連携を拡大することで、開始時点で2,400億円の営業資産を2倍の4,800億円まで積み上げていく計画です。また、フロンティアの拡大を目指し、不動産ファイナンスへの取り組み強化や、当社主導型の不動産投資などにも注力していきます。

主な取組実績

世界初の水素ホテルが開業

芙蓉リースが建物リースを行う水素エネルギーを活用した世界初のホテル、「川崎キングスカイフロント東急REIホテル」が2018年6月に神奈川県川崎市で開業しました。同ホテルでは、中長期的な地球温暖化対策の一環として環境省が行っている低炭素水素サプライチェーン構築に向けた実証事業の一環として、ホテル全体で使用する電気や熱エネルギーの約30%を水素で賄う実験を実施中です。

同ホテルで使用する水素は、近隣に位置する昭和電工株式会社川崎事業所から使用済みプラスチック由来の低炭素水素がパイプラインを経由して直接供給されており、燃料電池をもって電気と熱に変換してエネルギー利用しています。

水素は利用時にCO₂を排出しない低炭素エネルギーであることに加え、同事業では廃棄物から製造した水素を地産地消で賄っていることで、地球温暖化対策としての効果を更に高めています。

当社は今後も、環境保全に配慮した事業を推進していく方針です。



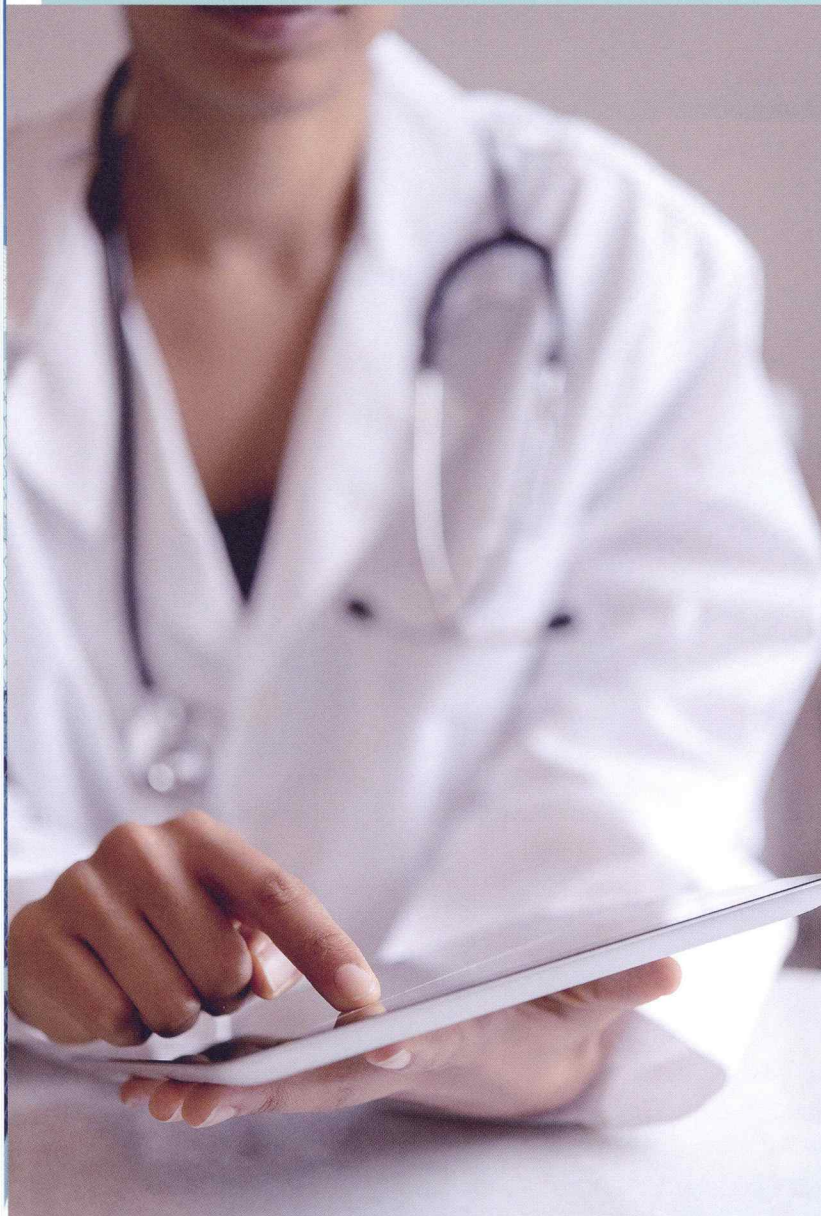
川崎キングスカイフロント東急REIホテル

「那須ガーデンアウトレット」の信託受益権を共同取得

芙蓉リースは2019年5月に、双日商業開発株式会社と共同で「那須ガーデンアウトレット」(栃木県那須塩原市)の不動産信託受益権を取得しました。

2008年7月に開業した那須ガーデンアウトレットは、約140のテナントのほか、地元の農産品・特産品を販売する店舗やドッグランなどを併設し、「森の中に佇むガーデン」のコンセプトに基づき高い存在感を発揮しています。今後とも集客力の高いテナントを誘致するとともに、周辺施設と連携してエリア全体の活性化を図っていく予定です。

当社は引き続き不動産事業を通じて、地域社会の発展と豊かな暮らしづくりに貢献してまいります。



医療・福祉

医療機器のリースをはじめ、中古医療機器の買い取り、診療・介護報酬債権のファクタリングなど、様々なサービスを提供しています。新設したヘルスケア・アドバイザリー部を通して各種サービスをワンストップで提供することで、顧客のニーズに沿ったタイムリーな対応を進めています。

事業環境

成長機会

- 高齢化社会を背景とした医療・介護の必要性増大
- 医療機関、介護・福祉事業者における経営効率化ニーズの高まり
- 最先端技術による医療機器の高性能化・高額化とそれに伴うファイナンスニーズの高まり

戦略

- 医療機関向けアドバイザリー業務の推進
- 中古医療機器の買い取りやファクタリング、BPOサービスの提供など、グループ企業とのシナジー効果を最大限に活用
- 地域金融機関やパートナー企業との協業・連携による全国規模の事業展開

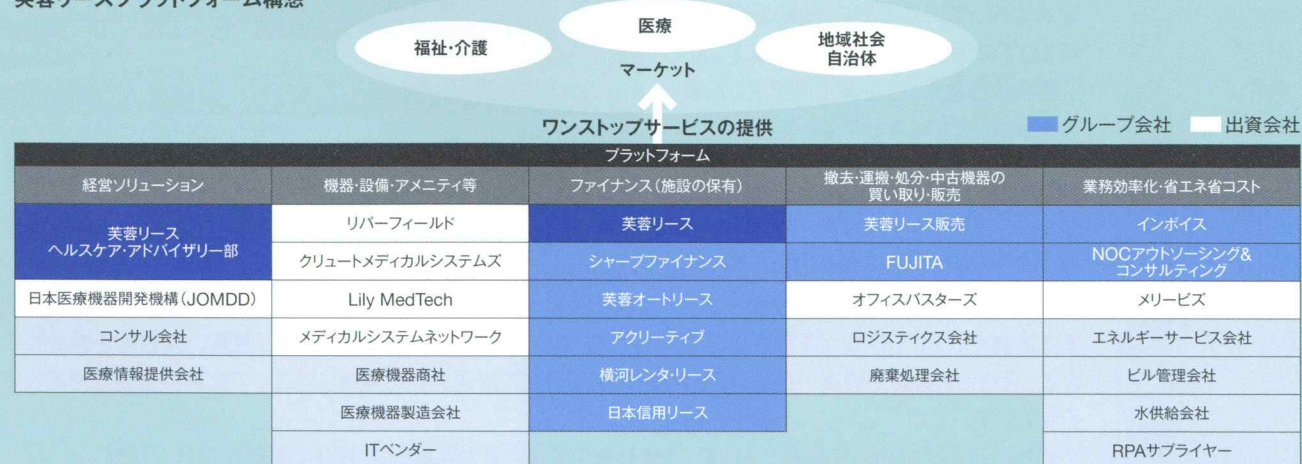
課題

- リース・ファイナンスにおける単一サービスの収益性低下
- 新規事業者の参入による医療・福祉マーケットにおける競合激化

対応

- ソリューション提案への転換による収益性の改善
- 多様なサービスをワンストップで提供することで他社との差別化

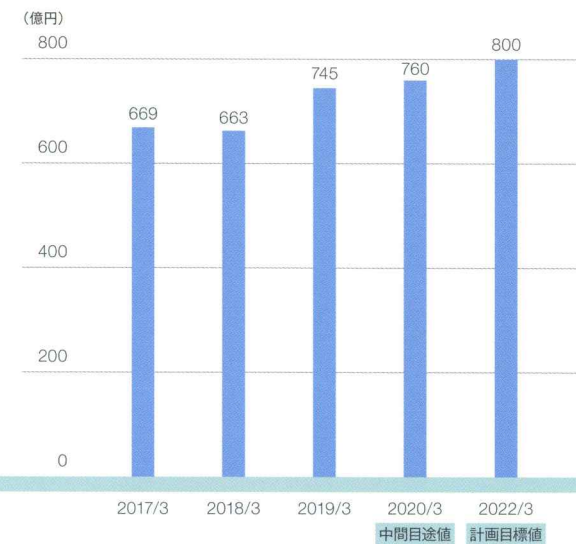
芙蓉リースプラットフォーム構想



2018年度の概況と今後の見通し

2018年度は、主な提供サービスである診療・介護報酬債権のファクタリング、中古医療機器の買い取り・販売が好調に推移しました。今後は、新設したヘルスケア・アドバイザリー部を中心に、単なるリース・ファイナンスにとどまらない複合提案を実施し、収益機会の多様化を進めます。

医療・福祉の営業資産残高



Frontier expansion
2021 成長戦略

医療事業では、病院再生や経営管理などのアドバイザリー業務への参画、FUJITAの中古医療機器売上のノウハウ活用、アクリーティブの診療・介護報酬債権ファクタリングなどフロンティア拡大を中心に推進していきます。一方福祉(介護)事業では、前中期経営計画期間(2014年度~2016年度)に老人ホームなど介護施設の建物リースを業界に先駆けて開始しました。従来からの強みであるニチイ学館などの介護業界大手企業とのパートナーシップを軸に更に推進していきます。

主な取組実績

「ヘルスケア・アドバイザリー部」の設立

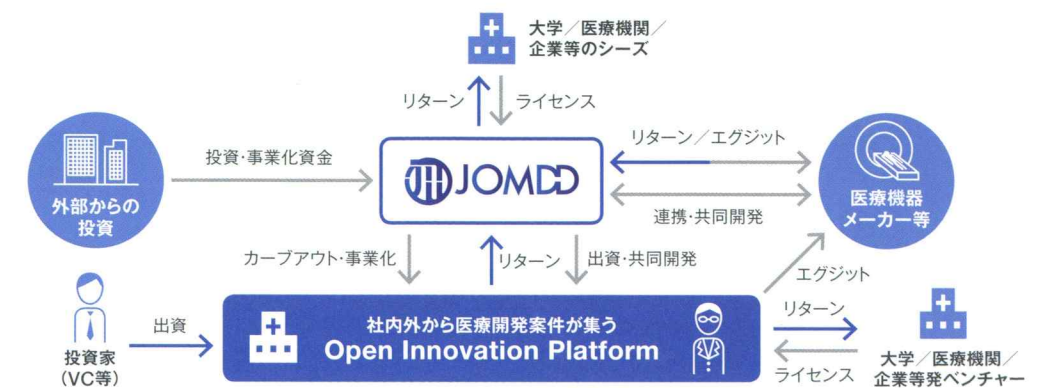
医療機関向けのアドバイザリー業務の更なる推進のため、2019年4月に「ヘルスケアアドバイザリー室」を「ヘルスケア・アドバイザリー部」として独立部に改編しました。

ヘルスケア・アドバイザリー部では、年間約400件にのぼる医療機関や介護事業者への訪問からニーズを掘り起こし、当社グループの強みであるBPOやRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)などを活用した新たなヘルスケアビジネスを立ち上げるとともに、健康寿命の延伸等に寄与することで地域経済の活性化に貢献していきます。

医療インキュベーターJOMDDとの資本業務提携

2019年3月に株式会社日本医療機器開発機構(JOMDD)と、芙蓉リースがJOMDDの第三者割当増資の一部を引き受ける形で資本業務提携を行いました。同社は、医療シーズの開発・知財・臨床・薬事・販路確保の支援をワンストップで行う日本では数少ない医療インキュベーターです。

当社はJOMDDが開発・販売を行う製品の導入が促進されるようファイナンススキームの開発を担うとともに、同社の知見を活用することで、戦略分野に位置付けている「医療・福祉」の強化を図っていく方針です。また、二社と取引のある医療機関、提携先との連携を通じ、双方に最大限のシナジー効果を生み出したいと考えています。



※JOMDDホームページを参照し作成



エネルギー・環境

太陽光発電事業で再生可能エネルギーの供給拡大を進め、ESCO事業*等により顧客の省エネの推進をサポートしています。

また、新たに設立したアグリビジネス推進室を通して、植物工場の運営など新しい価値の提供に取り組めます。

*ESCO事業：省エネルギー改善に必要な、技術・設備・人材・資金など全てを包括的に提供し、得られる省エネルギー効果(経費削減効果)の一部を報酬として享受する事業です。

事業環境

成長機会

- 脱炭素社会に向けた社会的な取り組みの拡大 (SDGs、RE100など)
- 太陽光発電などクリーンエネルギー需要の高まり
- エネルギーコストの高止まりを背景とした継続的な省エネ需要
- 食の安心・安全への高い要求

戦略

- 太陽光発電事業の拡大と、それによる地域貢献の推進 (東日本大震災の被災地で太陽光発電所を稼働予定)
- RE100への加盟を含めた脱炭素の推進
- ESCO事業による省エネの推進
- アグリビジネス推進室の創設と植物工場の建設

課題

- 再生可能エネルギー・省エネルギー関連の新技術への対応
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT*)廃止の可能性

対応

- 新技術を有するスタートアップ企業との資本業務提携
- ポストFIT時代に向けた新たな取り組みの強化 (自家消費型発電、蓄電池関連ビジネス等)

*FIT：太陽光発電などの再生可能エネルギーを決まった価格で買い取る制度です。

2018年度の概況と今後の見通し

太陽光発電事業については、2018年度に新規2サイトを予定通り稼働を開始するなど、営業資産残高を順調に積み上げています。今後は、ポストFIT時代に備えて自家消費型発電の取り組みを強化します。また、2019年4月に東京電力エナジーパートナーなどと植物工場を運営する合弁会社を設立しました(2020年春頃の操業開始を予定)。

太陽光発電事業の営業資産残高とROA



主な取組実績

国内最大規模の植物工場を運営する合弁会社を設立

東京電力エナジーパートナー株式会社、株式会社ファームシップと2019年4月に設立した合弁会社により、単一では国内最大規模の生産能力を持つ植物工場を運営します。内部をクリーンかつ植物の生長に最適な育成環境に制御する完全閉鎖型・人工光型の工場で、2020年春頃の操業開始を予定しています。両社とこのような新しい事業に取り組むことで、事業領域の拡大を図ります。

Frontier Expansion 2021 成長戦略

太陽光発電事業では、メガソーラーと呼ばれる大規模な発電所29基を前中期経営計画期間中(2014年度～2016年度)に稼働しました。現中期経営計画では、従来に比べて数倍規模の大型ソーラーを手掛ける計画としており、中期経営計画最終年度(2021年度)には200MWdcの電力供給を目指しています。また、ESCO事業については有力なパートナーとの連携による取り組みを強化します。更にフロンティア拡大として新エネルギー事業などへの取り組みを推進していきます。



航空機

1978年に「サムライ・リース」の第一号案件に参加して以来、世界の航空会社に向けて累計300件を超える航空機リースを組成しています。1999年には業界でいち早く航空機マーケットの拠点であるアイルランドのダブリンに進出、2009年に自社保有型リースを実行、2014年にはイギリスのALM社を子会社化するなど、取り組み体制の充実を図ってきました。

事業環境

成長機会

- 世界的に高まる航空機需要

戦略

- 独自ネットワークの活用による保有機体数の着実な積み上げ
- 流動性が高いナローボディを中心としたポートフォリオの構築
- 長年の航空機リース組成により蓄積されたノウハウの活用
- 複数機体を取りまとめてリースするパッケージ案件への取り組み

課題

- 世界的な投資資金の流入や新規事業者の参入による競争激化、採算性の悪化

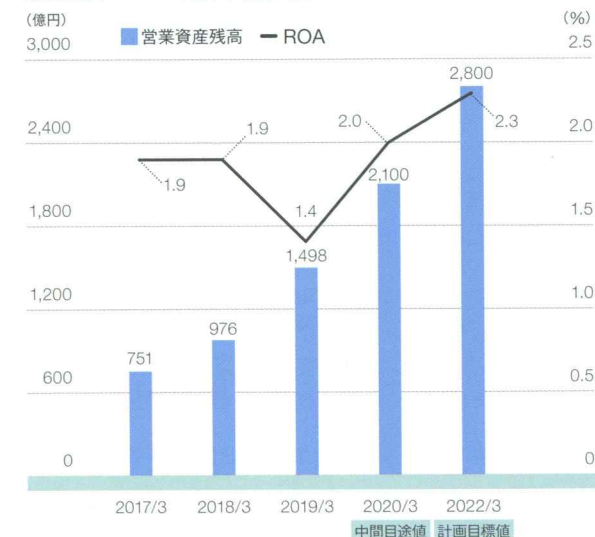
対応

- イギリスのALM社が有する幅広いネットワークを活用した取引航空会社の拡大
- 出資やジョイントベンチャーによる事業拡大
- 案件組成からリース終了・再リースまでの一連を自社で行うことによる顧客との信頼関係の構築

2018年度の概況と今後の見通し

2018年度に自社保有機体数を11機積み増し、計35機としました。アジアを中心とした取引航空会社の拡大により、保有機体数・営業資産残高は順調に推移しています。2021年度には70機の自社保有を目指します。

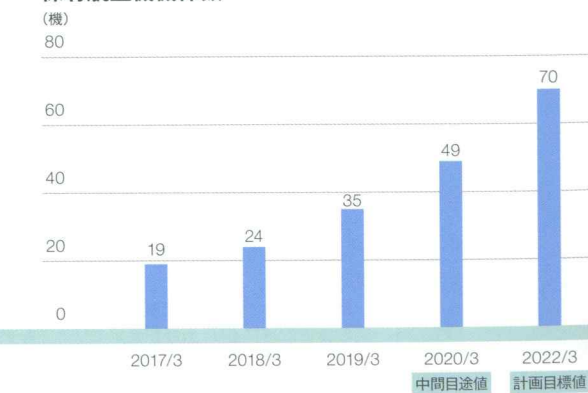
航空機リースの営業資産残高とROA



Frontier Expansion 2021 成長戦略

自社保有型リースは前中期経営計画期間(2014年度～2016年度)に保有機体数が19機に拡大しました。今後は、更に組成ペースを年10機程度伸ばすことで、現中期経営計画最終年度(2021年度)の保有機体数を70機にすることを目指しています。複数機体を取りまとめてリースするパッケージ案件の取り組み、対象エアライン・機材の拡大、社内体制の強化を通じて営業資産積み上げペースの加速を図ります。

保有航空機機体数





海外

芙蓉リースグループのネットワークを活かし、海外での事業拡大を目指します。北米・アジアを中心とした海外拠点の拡充を目指すオーガニック戦略^{*}に加え、現地企業への出資、買収、提携などによるインオーガニック戦略^{*}を通じて優良資産を積み上げています。

^{*}オーガニック戦略：既存の経営資源を利用して成長を実現する戦略のことを指します。
^{*}インオーガニック戦略：他社との提携や他社の買収などを通じて成長を実現する戦略のことを指します。

事業環境

成長機会

- 生産拠点の海外移転等の増加による海外向けファイナンスニーズの拡大
- アジアにおける金融マーケットの拡大
- 高い専門性を有する現地企業との連携によるマーケットの開拓

戦略

- シンガポール現地法人の恒常有人化によるネットワーク拡充
- 北米における狙いを持ったM&Aによる事業拡大
- 買収先のノウハウ習得による収益機会の増強

課題

- 他社海外事業との競合
- 世界的な金融緩和による他のファイナンススキームとの競合

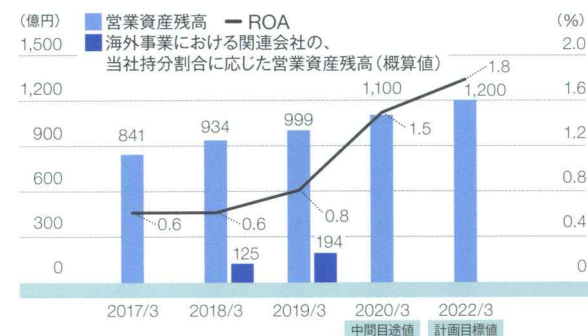
対応

- 北米・アジアにおける非日系ビジネスの拡大
- 事業拡大に向けた更なるM&Aや資本提携の推進

2018年度の概況と今後の見通し

2018年度はアメリカのPacific Rim Capital社(フォークリフト等のオペレーティング・リースを展開)を持分法適用関連会社化しました。今後は、インオーガニック戦略に加え、グループのノウハウを活用してシナジー効果を発揮し、更なるオーガニックの伸長も目指します。

海外の営業資産残高^{*}とROA(航空機リースを除く海外現地法人の事業)



主な取組実績

米国の独立系オペレーティング・リース会社(Pacific Rim Capital社)を持分法適用関連会社化
 芙蓉リースは、米国の独立系大手リース会社である Pacific Rim Capital, Inc. (以下「PRC」)の株式の一部を取得し、持分法適用関連会社化しました。
 PRCは主に米国、メキシコ、カナダでマテリアルハンドリング(マテハン)機器のオペレーティング・リース事業を行っており、米国独立系としては同業における大手企業です。マテハンリース市場は堅調な物流需要の増加を背景に今後も拡大が予想されており、PRCも順調な成長が見込まれます。
 当社はインオーガニック戦略において、高い専門性を有する非日系リース会社への出資や提携により、事業領域の拡大を進めております。今回の株式取得により、当社が北米エリアで有する日系顧客基盤とPRCのマッチングを進めることで、PRCの成長を加速させるとともに、PRCが持つマテハン機器のオペレーティング・リース事業におけるノウハウを活用することで、北米エリアにおける安定した収益基盤を構築し、海外事業に対する取り組みを一層強化してまいります。

Frontier Expansion 2021 成長戦略

前中期経営計画期間(2014年度~2016年度)で営業資産残高を約2倍に伸長させた海外事業は、更に資産の積み上げを加速させていきます。前中期経営計画の延長である北米とアジアを中心とした非日系ビジネスの拡大を更に推進し、中期的にはM&Aや資本提携を軸としたインオーガニックでの事業拡大に取り組むことで、現中期経営計画最終年度(2021年度)の営業資産残高を更に1.5倍に拡大する計画です。

^{*}決算短信上の営業資産残高に、海外事業における関連会社への出資額を加えております。



BPO

経理・決済業務を中心に業務受託サービスを展開し、顧客企業の生産性向上に貢献。新領域の中核分野として、積極的に経営資源を投入しています。

事業環境

成長機会

- 深刻化する人手不足や働き方改革を背景としたBPOサービスの需要増

戦略

- 芙蓉リースグループの全国的な営業ネットワークの活用
- BPO事業を牽引する専門部署の新設
- グループ会社であるインボイスやアクリーティブを中心とした特色あるBPOビジネスの推進

課題

- 参入障壁が低く価格競争になりやすい
- BPOサービス事業に従事する人材確保

対応

- グループの顧客基盤(財務・経理部門等との接点)の活用
- 経理・決済業務を中心とした総合BPOサービスの展開
- AIなどの新しいテクノロジーの活用による、業務の標準化・自動化

2018年度の概況と今後の見通し

2018年度に「一括請求サービス」を提供するインボイスを連結子会社化し、サービスラインナップの充実を図りました。今後、サービスの更なる拡充と既存BPOリソースの相乗効果創出を目指すため、2019年には多様なアウトソーシングサービスとコンサルティング機能を持つNOCアウトソーシング&コンサルティングを連結子会社化しました。

新領域

「新領域」は新規事業やビジネス領域の拡大など「新しい取り組みとなるビジネス」の総称としてFrontier Expansion 2021で定めた戦略分野の一つです。

2018年度の概況と今後の見通し

新たなビジネスモデルの構築に向けて、2018年度は独自の蓄電池技術を持つエクセルギー・パワー・システムズやNExT-e Solutions、医療系最先端技術の事業化支援などを手掛ける日本医療機器開発機構への出資などを行いました。引き続きフロンティア拡大に向けた取り組みを推進します。

独自の技術、ノウハウを持つ企業へのM&Aや資本・業務提携により、フロンティアの拡大を推進しています。

主な取組実績

出資時期	形態	パートナー	内容
2018年4月	子会社化	FUJITA	中古医療機器の撤去作業から買い取りまでワンストップで請け負える同社の連結化により、新しい商品・サービス開発を推進
2018年6月	出資	エクセルギー・パワー・システムズ	次世代蓄エネルギーシステムの開発・製造を行う同社へ出資
2018年6月	出資	メリービズ	経理事務受託サービス「バーチャル経理アシスタント」を提供する同社へ出資
2018年10月	子会社化	インボイス	「一括請求サービス」を展開する同社の連結化により、顧客の生産性向上に寄与するサービスを更に拡充
2019年3月	出資	NExT-e Solutions	先進的な蓄電池の制御技術を持つ同社へ出資
2019年3月	出資	日本医療機器開発機構	医療系最先端技術の事業化の支援を手掛ける同社へ出資
2019年5月	出資	Synspective	衛星による観測データを活用したワンストップソリューション事業を行う同社へ出資
2019年8月	子会社化	NOCアウトソーシング&コンサルティング	様々なアウトソーシングサービスメニューと高度な業務コンサルティング機能を持つ同社の連結化により、BPOサービスの事業展開を加速



国内コーポレート

芙蓉リースグループを支えるコア分野です。情報・事務用機器や商業設備など従来型リースに加え、財務戦略型ソリューションなどの顧客ニーズに応じた幅広いサービスを提供しています。

事業環境

成長機会

- 全国に広がる顧客基盤
- 多様化する顧客ニーズ

戦略

- グループ一体となった多種多様な商品・サービスの提供
- これまでのノウハウを駆使したソリューション提案の推進

課題

- 会計基準変更によるリースメリットの減少
- 国内リース市場の停滞と競合激化
- 金融緩和を背景とした顧客の資金ニーズ低下

対応

- 多様な顧客ニーズに応えるリース・ファイナンスにとどまらない提案
- グループ連携の推進によるソリューション機能強化・差別化
- 資源配分の最適化

2018年度の概況と今後の見通し

2018年度は、顧客の経営ニーズを捉えた各種ソリューションの提案により、不動産や海外取引等の多面的な取引が実現しました。引き続きソリューション提案による取引拡大を進めるとともに、顧客企業へのBPOサービスの提供を含め、グループシナジーの最大化を図ります。

Frontier Expansion 2021 成長戦略

グループ各社の法人顧客には、芙蓉リースの強みであるソリューション提案を更に推進するとともに、グループによる一体的なサービス提供体制を確立し、お客様のニーズに機動的にお応えしていきます。情報通信機器、建設機械、産業機械などの分野ではこれまで培ってきたノウハウを活かしながら、アライアンス先との連携等を通じた新たなビジネスモデルの構築を進めます。



ファイナンス

従来型のコーポレートローンに加え、ファンドへの投資や事業関連投資、バランスシートソリューションに位置付けられる投融資など幅広いサービスを提供しています。

事業環境

成長機会

- 規制に縛られない幅広いビジネスチャンス

戦略

- 様々な分野で蓄積した多様なファイナンスノウハウの活用

課題

- 金融緩和に伴う資金調達環境の良化と、顧客のファイナンスニーズ低下による競合激化
- 金融市況の悪化

対応

- 幅広いファイナンス機能の提供によるリスク・リターン最適化
- ファンド投資に係るモニタリング高度化を支える情報インフラ整備

2018年度の概況と今後の見通し

2018年度は、不安定な金融市況に対応すべくポートフォリオの最適化を進めました。今後もノウハウの蓄積を進め、更なる採算性の向上を図ります。

Frontier Expansion 2021 成長戦略

ファンドへの投資や事業関連投資、バランスシートソリューションに位置付けられる投融資を中心に、適切なリスク・リターンを確保しつつ、より収益性の高い分野にシフトしていきます。



ベンダーリース

販売会社のパートナーとして、事務機器・情報機器・医療機器・設備機器などの販売促進のための金融サービスソリューションを提供する「ベンダーファイナンス事業」を中核としながら、医療マーケットへのサービス提供など、ソリューション力の更なる向上により新たな市場の創造を図っています。

事業環境

成長機会

- ベンダーリースマーケットにおける高い市場シェアと認知度

戦略

- 全国約50カ所の拠点を持つことで、顧客ニーズへのきめ細かな対応を可能とする営業体制の活用
- 医療マーケットにおいて確立した営業基盤と蓄積したノウハウの活用

課題

- 国内リース市場の停滞
- 他社との競合による採算性の低下

対応

- 更なる提携先販売会社の拡大、情報ルートの拡大
- グループ連携による不動産リースやノンアセットビジネス（フィービジネス）の取り組み拡大

2018年度の概況と今後の見通し

今後も既存ベンダーとの取引拡大に加え、新規提携先の開拓を進めていきます。また、不動産リースやBPOサービスである集金代行ビジネスでのグループ連携によるシナジーも追求します。

Frontier Expansion 2021 成長戦略

シャープファイナンスが担うベンダーリースは、提携先の拡大、首都圏への戦力シフトなどを中心に更なる成長を図ります。また、不動産リースやファクタリングなどグループ会社の商品・ノウハウをシャープファイナンスの顧客基盤に展開するなどグループ力の活用に注力します。



オートリース

クルマに関するファイナンス、メンテナンス、保険、安全運転教育、管理業務サポートなど幅広いサービスを提供しております。今後もグループシナジーを活用した事業拡大を追求するとともに、モビリティ関連の技術革新に対応すべく商品・サービスの拡充や高度化を進めていきます。

事業環境

成長機会

- 今後も拡大が見込まれるオートリース市場
- モビリティビジネスの変化

戦略

- 全国約6,300カ所の整備工場と連携し、安心・安全な車両を提供
- 購入から管理、メンテナンスまでのアウトソーシングを可能とする付加価値の高いサービスの提供
- 自動車関連企業とのアライアンスを強化

課題

- 競合による価格競争の激化
- 車両管理台数の積み上げ

対応

- グループ内の連携強化による顧客基盤の拡大
- パートナー企業との連携を通じた特色ある商品の開発・差別化の推進

2018年度の概況と今後の見通し

今後もグループ内の連携強化を図りつつ、管理台数の増加と営業資産の積み上げにより更なる業績拡大を目指します。

Frontier Expansion 2021 成長戦略

オートリースは、主にグループシナジーを軸に拡大していきます。特にシャープファイナンスの持つリテールの顧客基盤への展開や芙蓉リースとの連携を更に強化していきます。

価値創造の基盤

芙蓉リースグループはステークホルダーの皆様からの期待に応えるとともに、持続可能な社会の構築と企業としての継続的な成長の両立を目指し、事業を通じた社会課題の解決を図っています。当社グループでは、CSVを経営の基盤と位置付け、長期的な戦略として強化するために、2019年4月にCSV推進室を新たに立ち上げました。

VOICE



経営企画部 CSV推進室長
水谷 高

CSV推進室の主な役割は、CSV経営に係る戦略の策定及び施策の企画・推進です。社会課題の解決を通じて企業価値の向上を実現するというCSVの考え方を社員に浸透させ、新たな価値創造と持続的な成長に向けた取り組みを進めています。

また、非財務情報の重要性が高まる中、投資家や様々なステークホルダーの皆様に向けた情報開示を推進し、更なるエンゲージメントに活かしています。2019年6月には「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄として選定され、既に選定されている「MSCIジャパンESGセレクトリーダーズ指数」とあわせESG^{※1}経営への取り組みに評価をいただきました。

今後も、芙蓉リースグループにおける社会課題解決を通じた新たな事業の創造に積極的に取り組むとともに、その情報発信に努めていきます。

※1 ESGは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字をとっています。

ステークホルダーの皆様との対話

様々な社会課題や芙蓉リースグループに求められる役割を適切に把握し、対応するためには、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが不可欠と考えています。対話を通じて

多様なステークホルダーとの共生を目指し、より良い関係づくりに努めていきます。

お客様	リースユーザーをはじめ当社グループの全てのお客様に対し、経営理念に掲げた「顧客第一主義に徹底し、最高のサービスを提供する。」を常実践し、お客様満足の上昇に努めています。
お取引先	リース物件のサプライヤーや各種事業のパートナー、調達先との連携を図りながら、相互が健全に発展していく公正で公平な関係を構築・維持しています。
株主	株主の皆様に対し長期的・安定的な利益還元を努めることを基本方針としています。また、適時・適正・公平な情報開示を行い、透明性の高い経営を目指しています。
業界団体・同業他社	公益社団法人リース事業協会における活動などを通じて、同業他社とともに、リース事業の充実とサービス向上・情報共有などに向けた活動を行っています。
地域社会・NPO	当社グループの本社・支店などが所在する地域だけでなく、様々な地域社会の方々・企業・NGOやNPOなどの諸団体との接点を重視し、責任ある企業グループとして地域社会に根ざした活動をしています。
自然環境	自然環境問題に対処するため、事業活動を通じて環境への取り組みを積極的に推進するとともに、自らの環境負荷の低減に努めています。
国・行政当局など	日本政府や業務の所管省庁、地域公共団体と適切な関係を保持します。また、海外現地法人所在地の国家や行政当局などとも健全な関係を維持しています。
金融機関	金融機関との高い信頼関係を維持しつつ、事業活動に必要な資金を調達しています。
社員・その家族	社員一人ひとりがやりがいを持って仕事に取り組み、快適で安心して働くことのできる職場環境づくりに努めています。更に、全ての社員が自律的にワーク・ライフ・バランスを推進し、ワークとライフ双方のクオリティを高めることのできる職場環境の整備を推進しています。

環境マネジメント

基本的な考え方

芙蓉リースグループは、適切な環境マネジメントにより環境負荷の低減を図るとともに、事業を通じて循環型社会の構築を推進していきます。環境課題の解決にグループ一丸となって取り組むため、環境理念及び環境方針を定めています。また、グループの主要な事業所では、ISO14001の認証を取得して

おり^{※2}、継続的に改善を図るマネジメントシステムを展開しています。

※2 芙蓉総合リース本社・大阪支店、芙蓉リース販売、エフ・ネット、エフ・ジー・エル・サービスで、ISO14001を取得しています。

環境理念

芙蓉リースグループは、「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。」という経営理念に基づき、地球環境の保全に配慮して行動し、環境方針に沿って環境問題への取り組みを推進していきます。

環境方針

- 1 リース事業を通じた地球環境保護**
リース、レンタル、金融などの事業活動において地球環境保護に寄与する商品・サービスの提供に努めます。
- 2 省資源・省エネルギー活動の推進**
事業活動に伴う環境負荷を認識し、省資源・省エネルギー活動及びグリーン購入に努めます。
- 3 循環型社会構築への寄与**
リース終了物件などに対するリユース、リサイクルを推進し、廃棄物の発生抑制と適正処分に努めます。
- 4 環境関連法令などの順守**
環境に関する法令や、芙蓉リースグループが同意した協定などを順守します。
- 5 環境マネジメントシステムの確立**
環境マネジメントシステムの継続的な改善を図り、環境目標を設定して環境汚染の予防に努めます。

長期環境目標

芙蓉リースグループは事業活動で消費する電力の50%を2030年までに、100%を2050年までに再生可能エネルギーにすることを環境長期目標として設定しています。

主な環境目標

項目	対象範囲	2018年度目標	2018年度実績	評価	2019年度目標
地球温暖化対策	芙蓉総合リース及びグループ会社 ^{※3}	CO ₂ 排出量(スコープ1、2) 2010年度水準の維持(t-CO ₂)	2010年度比 4.3%削減	○	CO ₂ 排出量(スコープ1、2) 2013年度比10.0%削減 (t-CO ₂)
省エネルギー活動の推進	芙蓉総合リース及びグループ会社 ^{※3}	電気使用量 2010年度水準の維持(kWh)	2010年度比 17.1%削減(kWh)	○	電気使用量 2013年度比5.0%削減(kWh)
		営業車燃料使用量 2010年度水準の維持(ℓ)	2010年度比 34.0%削減(ℓ)	○	営業車燃料使用量 2013年度比10.0%削減(ℓ)
環境関連法令などの順守	芙蓉総合リース及びグループ会社 ^{※3}	環境関連法令などの順守評価を実施する	順守評価を実施、違反・問題点なし	○	環境関連法令などの順守評価を実施する
リース事業を通じた地球環境保護	芙蓉総合リース	エネルギー・環境配慮型物件 ^{※4} の資産残高240億円	246億円	○	エネルギー・環境配慮型物件の資産残高280億円
循環型社会構築への寄与	芙蓉総合リース	返却PCのリユース・リサイクル率 95%以上	100%	○	返却PCのリユース・リサイクル率 95%以上

※3 対象範囲は、芙蓉総合リースの国内全事業所、及びグループ会社における芙蓉オートリース、エフ・ネット、芙蓉リース販売、エフ・ジー・エル・サービス、アクア・アートの国内全事業所です。
 ※4 ボイラー・タービンなどエネルギーに関係する機械、産業廃棄物処理機械、公害防止装置、コージェネレーションシステムなど省エネ機器や浄水装置などの環境設備、及び太陽光発電など再生可能エネルギーの供給設備、他。

気候変動への対応



基本的な考え方

温室効果ガスの増加に伴い、気候変動の深刻化が進み、世界規模の課題となっています。2020年以降の国際的枠組みであるパリ協定等を背景に、各国で温室効果ガス削減の取り組みが進む中、再生可能エネルギーや環境配慮型商品・サービスの重要性が高まっています。芙蓉リースグループは、事業を通じた温室効果ガスの削減により、気候変動の緩和に取り組むとともに、気候変動が事業環境に及ぼすリスクや機会を踏まえ企業活動

を行っています。自然災害の増加による社会インフラの毀損等により、企業活動が制限される等のリスクに対しては、BCP対応を進め非常災害時への対策強化に取り組んでいます。また、再生可能エネルギー発電事業や省エネ物件等のリース事業が今後の事業機会であると認識し、中期経営計画における戦略分野の一つとしてサービスの拡充を進めています。気候変動の緩和に取り組むと同時に事業成長を実現していきます。

温室効果ガス削減に向けた取り組み

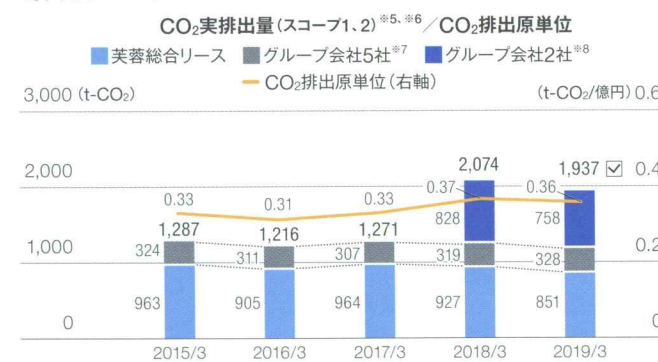
芙蓉リースが加入する公益社団法人リース事業協会も自主的な低炭素社会実行計画を策定しており、当社も会員企業としてこれに参加しています。

芙蓉リースグループ各拠点で環境配慮に努め、CO₂排出量及びエネルギー使用量の削減目標を掲げ、電気の使用や社用車の燃料消費・排ガスの削減に取り組んでいます。2018年にグリーンボンド(環境改善効果のある事業に資金使途を限定した債券)の発行を開始し、資金調達が多様化を進めるととも

に、再生可能エネルギーの普及を推進しています。また同年、事業活動の電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す企業連合「RE100」に、総合リース会社として日本で初めて加盟し、2019年には「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同しました。当社グループとして直接排出する温室効果ガスの削減はもちろん、リース・ファイナンスの仕組みを活用し再生可能エネルギー等の普及を推進することで間接的に温室効果ガス削減に貢献しています。



環境データ



※5 CO₂実排出量は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」の排出係数を用いて算定(電気については、算定対象の事業所・オフィスが所在する地域において電力供給を行っている一般送配電事業者の各年度の基礎排出係数を用いて算定)。ただし、芙蓉総合リース及びグループ各社は、特定排出者には該当しません。
 ※6 対象範囲は、芙蓉総合リース、芙蓉オートリース、エフ・ネット、芙蓉リース販売、エフ・ジー・エル・サービス、アクア・アート、シャープファイナンス、アクリーティブの国内全事業所。なお、シャープファイナンスとアクリーティブは、2017年度から集計を始めたため2017年3月期以前の値は表示していません。
 ※7 グループ会社5社は、芙蓉オートリース、エフ・ネット、芙蓉リース販売、エフ・ジー・エル・サービス、アクア・アートの国内全事業所。
 ※8 グループ会社2社は、シャープファイナンス、アクリーティブの国内全事業所。

商品・サービスによる省エネ対策

省エネ機器メーカーや建設会社など様々な分野の企業とパートナーシップを組み、ESCO事業をはじめとした多様なスキームで、お客様の省エネルギー活動をサポートしています。ESCO事業とは省エネルギー改善に必要な、技術・設備・人材・資金など全てを包括的に提供し、現在の環境や利便性を損なうことなく省エネルギーを実現し、その結果、得られる省

エネルギー効果(経費削減効果)の一部を報酬として享受する事業のことで、また、お客様のエネルギー使用状況に応じて、空調やLED照明などの省エネ制御や運用改善、補助金を活用したリースなど、様々な省エネソリューションを提案することで、お客様のコスト削減とCO₂排出削減に繋がっています。

再生可能エネルギーの普及推進

再生可能エネルギーは、気候変動リスクの高まりから、太陽光、風力、バイオマス、中小水力、地熱等の活用が大きく注目され、ビジネスマーケットが拡大し続けています。

芙蓉リースは、自社の発電事業で蓄積したノウハウを活かし、大規模な発電所から商業施設・物流倉庫等の屋根などに据え付け自家消費するオフグリッドスキームまで、お客様に最

適な発電設備の導入プランを各種ファイナンススキームと組み合わせることで、再生可能エネルギーの普及促進に貢献しています。(詳細は、「特集1:気候変動への対応(P21~22)」をご参照ください。)

リース事業を通じた環境保全

基本的な考え方

限りある資源を有効に活用し可能な限り廃棄物を削減することは、持続可能な社会を構築するために最も重要なファクターの一つです。

芙蓉リースグループは、リース、レンタル、金融などの事業活

動において地球環境保護に寄与する商品・サービスを提供するとともに、リース満了物件などのリユース、リサイクルを推進し、廃棄物の発生抑制と適正処分に取り組んでいます。

3Rの推進による省資源・廃棄物削減

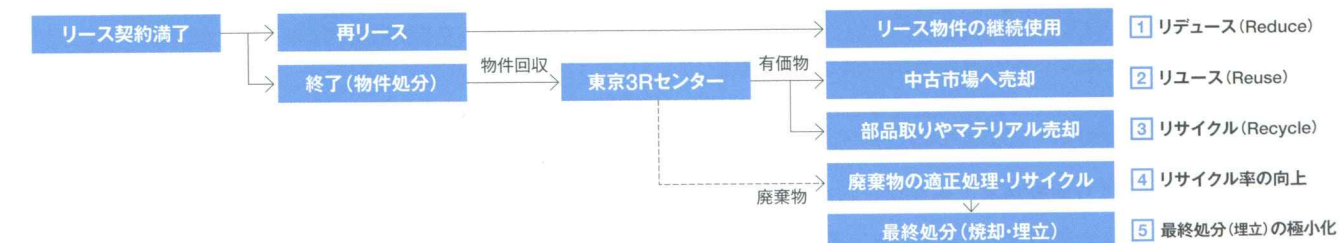
芙蓉リースグループは環境方針のもと、リース契約が満了したリース物件の3R(リデュース:廃棄物の発生抑制、リユース:再利用、リサイクル:再資源化)に積極的に取り組んでいます。リース満了物件のリユースやリサイクルを担う「東京3Rセンター」では、当社グループのリース満了物件のみならず、企業などから買い取った中古資産のリユース、リサイクルも推進しています。

廃棄物の適正処理

再利用することができないリース満了物件は環境汚染等が発生しないよう十分留意し、廃棄処分を行っています。廃棄処分に関しては、排出事業者として「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃棄物処理法)などの法令順守は当然として、全数を電子マニフェスト^{※9}によって厳しく管理しています。処分委託先については、年間を通じたスケジュールにより現地調査を行っています。

※9 マニフェスト:廃棄物が適正に処理されたかを確認するための書類または電子データ。排出事業者には、廃棄物処理法に基づき、マニフェストを交付・回収または登録して廃棄物が適正に処理されたかを確認する義務が課せられています。

リース契約が満了したリース物件の処理における3Rの取り組み



価値向上に資する人材戦略

基本的な考え方

社会の価値観とニーズが多様化する中で、芙蓉リースグループは多様性こそが成長の原動力であると考えています。新たな価値を生み出し続けるため、性別や年齢等の区別なく、優秀な人材の確保が不可欠です。当社グループが価値向上を図るにあたり、従業員一人ひとりが能力を最大限発揮し、専門性を高

めていけるよう、働きやすさを重視しながら人材開発に注力しています。また、当社グループは世界人権宣言等の国際規範に定められた人権の尊重を推進しており、企業行動規範においても、性別・国籍・人種・民族・宗教・障がいの有無などによる差別を一切禁止しています。

働きやすい職場環境に向けた取り組み

芙蓉リースは、「働きがいのある職場づくり」を実現するため、全ての社員が自律的にワーク・ライフ・バランスを推進し、ワークとライフ双方のクオリティ（健康の維持・増進、知識・見聞の拡大、自己啓発など）を高めることのできる職場環境の整備に努めています。また、多様なライフスタイルに合わせた働き方ができるよう、当社では2005年に次世代育成支援対策推進法が施行されて以来、同法に基づき「一般事業主行動計画」を策定し、次世代育成支援のための労働環境の整備に取り組んできました。2017年度に「特例認定（プラチナくるみん）」を受け、更に2018年度には、管理職の意識改革を積極的に行い、新しい時代の理想の上司（イクボス）を育てていこうとする企業ネットワークである「イクボス企業同盟」へ加盟しました。

当社では、2014年度より全社の課題として、「働き方改革」に取り組んでいます。法令順守はもとより、「リフレッシュデー（早帰り日）」の設定等で長時間労働の削減を図っています。また、「選択型時差出勤制度」を設けており、通常の勤務時間以外に始業・終業時刻を繰上げ・繰下げした4つの勤務パターンを設定することで、育児介護等の事由によらず自らの生

活スタイルから勤務パターンを柔軟に選択可能にしています。

更に、社員参加型のワーキンググループを設置することにより社員の視点から働きやすい職場環境整備を行っています。ワーキンググループの提案により、2017年度は「+Friday（プラス・フライデー）」（毎月1回、いずれかの金曜日を選択して13時に早帰る制度）を導入しました。2018年度は、管理職の意識改革を推進すべく「イクボス企業同盟」への加盟に合わせ、管理職を対象としたイクボスセミナーを行いました。セミナーに参加した管理職全員で、部下のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出し、自らが仕事と私生活を楽しむ上司を目指し「イクボス宣言」を行いました。

第7期行動計画（2017年4月～2022年3月）

内容	数値目標
<ul style="list-style-type: none"> ・自律的・能動的な働き方の推進 ・男性社員の育児参画の推進 ・総労働時間の削減 ・多様なキャリア設計の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・男性社員の育児休業等の取得率80%以上 2021年4月～2022年3月（1年間） ・年次有給休暇取得率70%以上^{※10} 2020年4月～2021年3月（1年間）

※10 現在の自主目標は80%以上



女性の活躍推進

芙蓉リースは、女性の活躍推進を経営上の重要課題と捉えています。女性がこれまで以上に持てる能力を発揮し活躍できる環境づくりに向け、「採用」「人材育成」「風土改革」「両立支援」の4つのテーマで、女性の活躍推進に向けた施策に取り組んでいます。当社は、2014年に、2020年に向けた「新卒採用における女性比率30%」及び「2014年比で、女性管理職の登用を1.5倍（40名）」を目標として設定しており、女性採用の強化、育成方針の明確化、管理職候補者のキャリア開発支援等を行っています。2017年度よりダイバーシティ推進室を組織し、性別にかかわらず活躍できる職場づくりを進める体制を強化しました。例えば、ライフイベントを迎えた社員もモチベーション高く活躍で

きるよう、産休前ガイダンスの実施や、育児休業から復帰する社員向けに復職セミナーを行っています。

人事データ^{※11}

	2014/3 (2013年度)	2015/3 (2014年度)	2016/3 (2015年度)	2017/3 (2016年度)	2018/3 (2017年度)	2019/3 (2018年度)
入社3年後の定着率(%)	87.5	94.7	100	85.7	-	-
離職率(%) ^{※12}	1.3	1.1	0.8	1.0	1.9	1.9
有休取得率(%)	59.1	58.5	61.9	68.9	68.0	68.4
女性管理職者数(人)	25	25	27	29	32	36
障がい者雇用率(%)	2.0	2.0	1.8	2.2	2.3	2.3

※11 集計対象範囲：芙蓉リース単体 ※12 離職率の算定における離職は、自己都合、定年、その他（転籍等）の事由を含んでいます。なお、再雇用者の契約期間満了による離職は含んでおりません。

人材育成

芙蓉リースグループでは、差別のない、公正・公平な選考を行うことを、社員を採用する際の基本方針としています。また、職場で働く社員一人ひとりが互いの人間性を尊重しながら、自律的に成長できる機会の提供に努めています。

芙蓉リースでは、2017年度に、一人ひとりに求められる役割、能力や成果をより細かく把握して適切に評価に反映するよう、業績評価の仕組みを一部改定しました。2018年度は、コーポレートスローガンである「前例のない場所へ。」や現在の中期経営計画のコアプリンシプルである未知なるビジネス領域を切り拓き、フロンティアの拡大を推進していくことを体現していくために、活動内容にフォーカスした「チャレンジを評価・支援する制度」を導入しました。また、社員各人の自律的な成長とスキルアップを推進していく制度として、新たに「ジョブ公募」制度を

導入し、エリア営業部店長や関係会社社長、医療・不動産・エネルギーの戦略分野のほか、審査部門や事務面におけるBCP対策を担うポストの計7ポストの公募を実施しました。

また、当社グループの社員には、法務・税務・会計、金融、商品、業界動向など幅広い知識が求められるため、専門性の高い人材の育成に注力しています。社員一人ひとりがプロフェッショナルリティーを追求し、能力開発に自発的に取り組むことを重視しています。これを支えるものとして職場での実践教育（OJT）と集合研修・自己啓発支援（Off-JT）を実施しています。また、集合研修を「グループシナジーの追求」と「グループカルチャーの共有」の場と考え、グループでの合同開催を本格的に開始し、2018年度は7研修にグループ合計で270人が参加しました。

コミュニティへの貢献

基本的な考え方

芙蓉リースグループは、地域社会との深い関わりを認識し、地域社会の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たしながら、ともに発展し続けていきたいと考えています。当社グループは社会貢献方針を定め、当社グループのノウハウ

や商品・サービスをできるだけ活かしながら、「環境」「地域社会への貢献」「学術・研究」「災害被災地支援」を主な対象分野として社会貢献活動に取り組んでいます。

活動事例

芙蓉リースとグループ会社のアクア・アートは、近隣に所在する東京都立工芸高等学校、東京デザイナー学院で美術やデザインを専攻する生徒・学生さんたちとともにインテリア水槽内の「空間デザイン・デコレーション制作」を毎年行い、一部を商業施設などで展示しています。2018年度より新たな参加校として東京コミュニケーションアート専門学校も加わり、生徒・学生さんたちにデザイン制作を楽しんでもらいながら、来場された多くの方にインテリ

ア水槽について知ってもらう機会となりました。

8回目の開催となる2019年度も、7月25日～8月5日の間、株式会社東京ドームホテルと共催で展示会を実施し、6作品をホテルのロビーなどに展示しました。

ホテルのロビーに展示した作品と制作グループの生徒さん



VOICE



総務部 執行役員部長
大坪 秀行

高度化するお客様のニーズに応え、コーポレートスローガン「前例のない場所へ。」を目指し「お客様に選ばれる芙蓉リース」を実現するためには、自ら考え・行動し・解決できる「強い人材」の育成が不可欠です。職場でのOJTや階層別研修はもちろん、社員の意欲に応える「やる気応援塾」や「海外トレーニング制度」など自己啓発支援も充実させています。

更に、お客様の期待を超えるソリューションの提供を実現するためには、ダイバーシティの推進も欠かせません。性差や国籍などに関係なく多様な人材にとって働きやすい環境を整えるべく積極的に取り組みを進めてまいります。

役員紹介 2019年6月21日時点



佐藤 隆

取締役会長(代表取締役)

1977年 4月 株式会社富士銀行入行
2006年 3月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員(2009年3月退任)
2009年 5月 当社副社長執行役員
2009年 6月 当社代表取締役副社長
2009年11月 当社代表取締役社長
2016年 4月 当社代表取締役会長(現職)



辻田 泰徳

取締役社長(代表取締役)

1981年 4月 株式会社富士銀行入行
2013年 6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 代表取締役副社長(2014年6月まで)
2013年11月 株式会社みずほ銀行 取締役副頭取(2015年3月まで)
2014年 6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役兼執行役員副社長(代表執行役員)(2015年3月まで)
2015年 4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役(2015年6月退任)
2015年 5月 当社副社長執行役員
2015年 6月 当社代表取締役副社長
2016年 4月 当社代表取締役社長(現職)



風間 省三

取締役副社長(代表取締役)

1979年 4月 株式会社富士銀行入行
2006年 3月 株式会社みずほ銀行 執行役員新橋支店長
2009年 4月 みずほ総合研究所株式会社 常務執行役員事業本部長(2010年4月退任)
2010年 5月 当社専務執行役員
2010年 6月 当社専務取締役
2014年 4月 当社代表取締役専務
2018年 4月 当社代表取締役副社長(現職)



一色 誠一

社外取締役 独立

1972年 4月 日本石油株式会社入社
2012年 6月 JX日鉱日石エネルギー株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
JXホールディングス株式会社 取締役
2014年 6月 JX日鉱日石エネルギー株式会社(現JXTGエネルギー株式会社)顧問(2016年6月退任)
2015年 6月 当社取締役(非常勤)(現職)



市川 秀夫

社外取締役 独立

1975年 4月 昭和電工株式会社入社
2011年 1月 同社代表取締役社長 社長執行役員、最高経営責任者(CEO)
2017年 1月 同社代表取締役会長(現職)
2018年 6月 当社取締役(非常勤)(現職)



山村 雅之

社外取締役 独立

1978年 4月 日本電信電話公社入社
2008年 6月 東日本電信電話株式会社 常務取締役 東京支店長
2009年 6月 同社常務取締役 ネットワーク事業推進本部長
2012年 6月 同社代表取締役社長
2018年 6月 同社相談役(現職)
2019年 6月 当社取締役(非常勤)(現職)



相沢 慎哉

専務取締役

1982年 4月 株式会社富士銀行入行
2010年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員業務監査部長(2011年4月退任)
2011年 5月 当社常務執行役員
2011年 6月 当社常務取締役
2018年 4月 当社専務取締役(現職)



武部 頼明

専務取締役

1978年 4月 安田信託銀行株式会社入社
2005年 4月 みずほ信託銀行株式会社 執行役員不動産企画部長
2009年 6月 同行常務取締役(2011年4月退任)
2011年 4月 当社執行役員営業推進第一部長
2013年 4月 当社常務執行役員
2018年 4月 当社専務執行役員
2018年 6月 当社専務取締役(現職)



細井 聡一

常務取締役

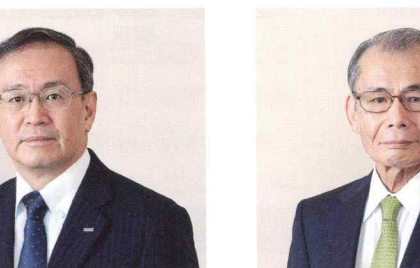
1983年 4月 株式会社富士銀行入行
2013年 4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 執行役員財務企画部長(2014年4月退任)
株式会社みずほ銀行 執行役員財務企画部長(2014年4月退任)
株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員財務企画部長(2013年7月まで)
2014年 4月 当社常務執行役員
2014年 6月 当社常務取締役(現職)



高嵩 清幸

常勤監査役

1979年 4月 当社入社
2011年 4月 当社新宿支店長
2012年 4月 当社執行役員新宿支店長
2014年10月 当社執行役員東京営業第三部長
2016年 6月 当社常勤監査役(現職)



須田 茂

常勤監査役

1981年 4月 当社入社
1999年 8月 当社国際業務室長
2009年 3月 当社監査室長
2017年 6月 当社常勤監査役(現職)



沼野 輝彦

社外監査役 独立

1973年 4月 弁護士登録(現職) 学校法人日本大学法学部 専任講師
2003年 7月 同大学理事・法学部長
2005年 6月 当社監査役(非常勤)(現職)
2005年 9月 学校法人日本大学 副総長・法学部長
2006年 7月 同大学副総長
2006年 8月 同大学副総長退任
2011年 4月 同大学法学部教授退任



神内 昌宏

社外監査役 独立

1978年10月 安田火災海上保険株式会社入社
2010年 4月 株式会社損害保険 ジャパン 理事 本店営業第一部長
2011年 4月 同社執行役員 北海道本部長
2012年 4月 同社常務執行役員 北海道本部長
2013年 3月 同社常務執行役員退任
2013年 6月 日本アウダテックス株式会社(現コグニビジョン株式会社)代表取締役社長(2017年6月退任)
2017年 6月 当社監査役(非常勤)(現職)

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに対する考え方

芙蓉リースグループは、株主の皆様、お客様、社員、地域社会など、様々なステークホルダーとの関係を重視し、芙蓉リースの経営理念のもと、誠実かつ公正な企業活動を遂行することが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、最も重要な課題であると考えています。

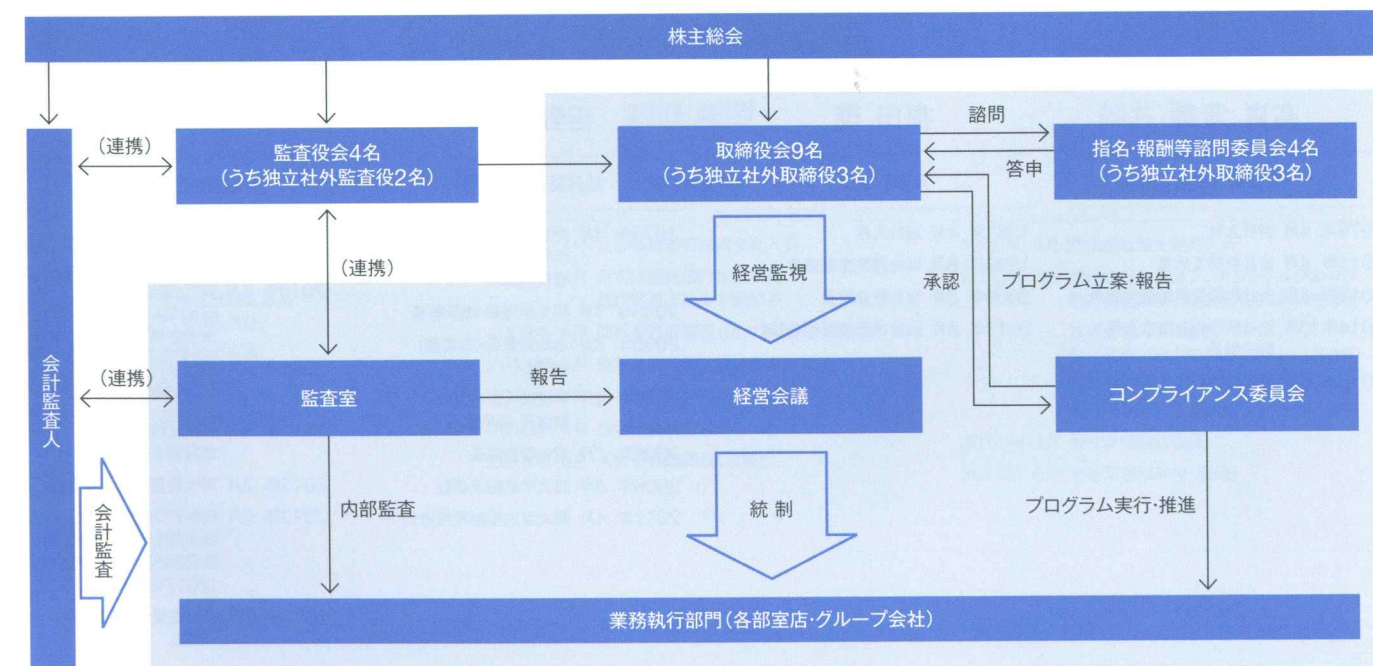
また、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るため、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨・精神を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの枠組み及び運営方針等を定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、これに則った企業活動を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制

芙蓉リースでは、監査役会設置会社の形態を採用しています。独立性を確保した社外監査役を2名設置しています。また、外部的視点から業務執行に対する監督及び助言を行う独立性を確保した社外取締役を3名設置することで、より取締役会の監督機能の向上に努めています。

また、執行役員制度を導入することで、経営の監督機能と業務執行との分離により、意思決定のスピードアップと経営効率を高めています。

コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンス強化の変遷

芙蓉リースでは、コーポレート・ガバナンス強化に向けて、様々な取り組みを進めています。

時期	実施内容	目的
2008年	業績連動報酬及び株式報酬型ストックオプションの導入	役員報酬の業績及び株主価値との連動性の強化
2011年	取締役の任期を2年から1年に短縮	株主総会による信認機会の増加
	独立社外取締役を1名から2名に増員	経営の監督体制の強化
2015年	コーポレートガバナンス・ガイドラインの制定	コーポレートガバナンス・コードへの対応
	指名・報酬等諮問委員会の設置	指名・報酬等の決定プロセスにおける独立性と客観性の確保
2016年	取締役会全体の実効性の分析・評価開始	取締役会の役割・機能等に関する実効性の確認と継続的な改善
	独立社外取締役を2名から3名に増員	経営の監督体制の強化
2018年	新たな株式報酬制度(株式給付信託)の導入	役員報酬の株主価値との連動性の強化
2019年	「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の英文版を開示	コーポレート・ガバナンスに関する対外開示の強化

コーポレートガバナンス・ガイドラインの制定

芙蓉リースでは、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨・精神を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの枠組み及び運営方針等を定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しています。「コーポレートガバナンス・ガイドライン」では、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方のほか、各監督・執行機能の枠組み及び運営方針、それぞれの役割と責務等を定めています。芙蓉リースグループ全体で持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るため、これに則った企業活動を行っています。

取締役会

芙蓉リースの取締役会は、社内取締役6名、独立社外取締役3名の計9名により構成されており、取締役会に占める独立社外取締役の割合は3分の1となっています。取締役会において、経営に関する重要事項及び法令・定款・取締役会規程で定められた事項について審議、意思決定を行うとともに、取締役及び執行役員の職務執行を監督しています。

2018年度においては、取締役会を12回開催しました。

指名・報酬等諮問委員会

芙蓉リースでは、取締役会の任意の委員会として、指名・報酬等諮問委員会を設置し、恣意性を排除するとともに透明性の高い経営体制を維持しています。同委員会は、独立社外取締役3名と社内取締役1名の計4名により構成されています。同委員会では、主に取締役候補者・監査役の候補者選定または解任や、取締役の報酬、

取締役社長の後継者計画、取締役会全体の実効性に関する分析・評価について審議し、取締役会に対し答申しています。

2018年度においては、指名・報酬等諮問委員会を5回開催しました。

監査役会

芙蓉リースの監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役2名(うち独立社外監査役2名)の計4名により構成されています。

各監査役は監査役会において策定した監査計画に基づき、重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務及び財産の調査並びに会計監査人・内部監査部門の監査結果の聴取等を通じて、取締役の職務執行を監査しています。監査役は、内部監査部門及び内部統制部門と密接に連携して監査を行うことで、監査体制の充実を図っています。監査役の要請に基づき、監査役を補助する従業員(監査室との兼務)を配置しております。

2018年度においては、監査役会を11回開催しました。

経営会議

芙蓉リースの経営会議は、常務以上の執行役員、経営企画部長、総務部長、営業企画部長、主な関係会社社長により構成され、常勤監査役も常時出席しています。

同会議は、原則として月1回以上の頻度で開催し、代表取締役社長に委任された業務の執行・施策の実施に関する意思決定、及び内部統制に関する重要事項等について審議し、経営判断の質的向上と意思決定の迅速化を図っています。

2018年度においては、経営会議を20回開催しました。

取締役会・監査役会等への出席状況(2019年6月21日現在の役員における2018年度中の状況)

氏名	役職名	取締役会等への出席状況
佐藤 隆	取締役会長(代表取締役)	取締役会:12回開催中12回
辻田 泰徳	取締役社長(代表取締役)/指名・報酬等諮問委員 委員長	取締役会:12回開催中12回/指名・報酬等諮問委員会:5回開催中5回
風間 省三	取締役副社長(代表取締役)	取締役会:12回開催中12回
相沢 慎哉	専務取締役	取締役会:12回開催中12回
武部 頼明	専務取締役	取締役会:10回開催中10回(選任日:2018年6月22日)
細井 聡一	常務取締役	取締役会:12回開催中12回
一色 誠一	取締役/指名・報酬等諮問委員	取締役会:12回開催中12回/指名・報酬等諮問委員会:5回開催中5回
市川 秀夫	取締役/指名・報酬等諮問委員	取締役会:10回開催中10回/指名・報酬等諮問委員会:3回開催中3回(選任日:2018年6月22日)
山村 雅之	取締役/指名・報酬等諮問委員	—(選任日:2019年6月21日)
高嵩 清幸	常勤監査役	取締役会:12回開催中12回/監査役会:11回開催中11回
須田 茂	常勤監査役	取締役会:12回開催中12回/監査役会:11回開催中11回
沼野 輝彦	監査役	取締役会:12回開催中 8回/監査役会:11回開催中 7回
神内 昌宏	監査役	取締役会:12回開催中12回/監査役会:11回開催中11回

コンプライアンス委員会

芙蓉リースでは、コンプライアンス統括役員を委員長、関係する企画・管理部門長、国内有人子会社の代表取締役等及び海外子会社の所管部長を常任委員、法務コンプライアンス部を事務局とするコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は、四半期に1度の頻度で開催し、コンプライアンス体制の整備とコンプライアンスに係る年次計画の推進に向けた審議を行っています。同委員会において審議された内容は、取締役会・経営会議に対し報告がなされ、コンプライアンス体制の整備・強化を図る施策を講じています。

内部監査

芙蓉リースでは、内部監査部門として監査室(6名)を設置しています。監査室は、全部室店及び主要な子会社に対し業務監査を実施しており、内部統制を確実に機能させるとともにその有効性検証の一翼を担っています。これらの業務監査結果については都度社長及び監査役に報告されるとともに、取締役会及び経営会議においても定期報告を実施しています。

取締役会全体の実効性の分析・評価

芙蓉リースでは、毎年、取締役会全体の実効性に関する分析・評価を行っています。当社の取締役会は、その分析・評価結果も踏まえ、取締役会の機能向上に一層取り組み、その実効性の更なる向上を継続的に図っています。

社外取締役及び社外監査役に期待する役割と個々の選任理由

氏名	選任理由
一色 誠一	JX日鉱日石エネルギー株式会社代表取締役社長のほか、JXホールディングス株式会社取締役、株式会社ENEOSセルテック社長を歴任されており、同氏の豊富な経験と高い識見を活かし、経営陣から独立した立場で、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献いただくため。
市川 秀夫	昭和電工株式会社の代表取締役社長兼社長執行役員及び代表取締役会長として、長年企業経営に携わっており、同氏の豊富な経験と高い識見を活かし、経営陣から独立した立場で、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献いただくため。
山村 雅之	東日本電信電話株式会社の代表取締役社長などを歴任されており、同氏の豊富な経験と高い識見を活かし、経営陣から独立した立場で、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献いただくため。
沼野 輝彦	法律学者・弁護士としての専門的な見識に基づき、客観的な立場から適切な監査を遂行し、高度な法律面でのアドバイスをいただくため。また、弁護士として会社関係訴訟事件に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているため。
神内 昌宏	株式会社損害保険ジャパン常務執行役員のほか、日本アウダテックス株式会社(現コグニビジョン株式会社)代表取締役社長を歴任されており、同氏の豊富な経験と高い識見を活かし、客観的な立場から適切な監査を遂行していただくため。

2018年度の分析・評価結果については、以下の通りです。

■ 評価方法

全取締役・監査役に対しアンケート及び必要に応じたインタビューを行い、独立社外取締役が過半数を占める「指名・報酬等諮問委員会」(顧問弁護士が事務局を補助)の審議・答申を経て、取締役会において、分析・評価を実施しました。

■ 結論

取締役会の規模・構成、機能・役割、運営等いずれの評価項目についても適切であることが認められ、実効性の確保を確認できましたが、引き続き取締役会の機能向上策の着実な推進と一層の定着化、内外環境の変化に応じた不断の見直しが必要との結論に至りました。

■ 昨年度の課題への対応状況

昨年度の課題「社外役員体制の充実・多様化」については、2018年6月の定時株主総会決議により独立社外取締役を1名増員、課題「取締役会審議における視点・観点の拡充と論点の絞り込み、リスク管理やコーポレート・ガバナンス動向に関する報告の充実」については、中期経営計画の戦略分野の事業ドメイン別に計画進捗やリスク状況等の報告、及び改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応について付議・決議を行い、実効性の向上が図られていることを確認しました。

■ 新たに認識された課題

社外役員への情報提供の更なる充実のほか、引き続き取締役会審議における視点・観点の拡充と論点の絞り込み等が必要であるという課題を認識しました。

役員の資格及び指名手続き

1 取締役の指名・解任及び監査役候補の指名の方針と手続き

芙蓉リースでは、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」において、取締役の指名・解任及び監査役の資格と指名手続きについて定めています。取締役及び監査役を、優れた人格、見識、能力、豊富な経験、及び高い倫理観を有している者とするとともに、その指名手続きにおいては、性別、年齢、国籍等を問わず多様性に配慮することとしています。取締役及び監査役の候補者は、公正かつ透明性を図るため、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬等諮問委員会での審議を経て、取締役会において決定します(監査役については、監査役会の同意も経たずで取締役会において決定)。

2 社外取締役及び社外監査役の独立性基準

当社では、東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」に規定された独立性基準を踏まえ、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」において、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めています。

役員報酬

芙蓉リースでは、株主価値と役員報酬の連動性を高め、業績の向上及び株価上昇への意欲や士気を高めることが、「安定した業績と成長を確保し、企業価値を高める」という企業目標の達成に繋がると考え、固定報酬として支給する基本報酬のほかに変動報酬として業績連動報酬及び株式報酬を導入しています。

基本報酬は、当社従業員報酬や役員報酬の世間一般的な水準及び会社の経営状態等を参考として決定します。

業績連動報酬は、連結業績及び各人の業績への貢献度等に応じて決定します。また、業績連動報酬に係る指標は、中期経営計画の重要な業績評価指標である、連結ベースでの営業資産残高、経常利益、ROAとしております。

株式報酬(株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust)))は、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を一層高めることを目的とした制度としております。本制度においては、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、取締役会で決議された役員株式給付規程に従い、当社株式、及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が原則として退任時に給付されます。

報酬の割合については、上場企業における平均的な報酬割合を踏まえ、基本報酬1に対して変動報酬の割合を0.6とし、変動報酬の内訳はリース業界の収益構造の特性を踏まえ、業績連動報酬と株式報酬の割合を5:7とし中長期インセンティブの比率を高めています。

取締役の報酬等については、指名・報酬等諮問委員会にて審議を行うことで、透明性及び客観性を高めています。監査役及び監督職である社外取締役については、短期インセンティブや株式報酬の考え方が馴染みにくい固定報酬のみとしています。

なお、取締役が当社に対し多大な不利益を与えた場合や不適切な行為等があった場合には、基本報酬または業績連動金銭報酬の減額または不支給及び株式報酬の受給権の取り消しを行う旨、社内規程に定めております。

内部統制システム

芙蓉リースでは、法令及び定款の順守、各種リスクへの適時適切な対応、経営の透明性と効率性の確保、財務報告の信頼性の確保等の観点から、グループ全体での内部統制システムを整備しています。内部統制システムの整備・運用状況については、内部監査部門、監査役及び会計監査人が各々の監査結果を情報交換により共有しその状況を監視しています。また、毎年度末の取締役会において、内部統制システムの運用状況について報告するとともに、その結果に基づいて継続的な改善を図っています。

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬 (固定報酬)	株式報酬 (株式給付信託(BBT))	業績連動報酬 (年次賞与)	
取締役(社外取締役を除く)	301	195	56	49	6
監査役(社外監査役を除く)	44	44	-	-	2
社外役員	53	53	-	-	5

(注) 1.報酬等の額、対象となる役員の員数には当事業年度末日までに退任した者を含めています。
2.業績連動報酬は当事業年度において費用計上すべき額を記載しています。
3.株式給付信託(BBT)の額は、当期において付与された又は付与が見込まれた株式給付ポイント数に基づき、当期に費用計上すべき額を記載しています。
4.当社は平成20年6月25日開催の第39期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議しています。当事業年度末現在における支給予定額は、社外役員9百万円としております。なお、支給時期は各役員の退任時としています。

リスクマネジメント

リスクマネジメントに対する考え方と リスク管理体制

芙蓉リースグループは、リスク管理規程を制定し、管理すべきリスクの特性や重要性に応じた管理体制をグローバルで構築しています。管理すべきリスクを、信用リスク、市場リスク(金利変動リスクなど)、流動性リスク(資金繰りリスクなど)、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、レピュテーションリスク及びその他のリスクに区分し、それぞれリスク所管部を定め、管理にあたっています。

各リスクの特性や重要度に応じて、取締役会・経営会議においてリスク管理方針の審議や管理状況を報告し、リスク管理の実効性を評価するほか、市場リスク、流動性リスクを適切に管理・統制するためにALM(資産・負債管理)委員会を定期開催するなど、リスク管理体制の高度化に注力しています。

また、大規模災害等が発生した場合には、「緊急時対策規程」に従い、社長を本部長とする緊急時対策本部が安全の確保と業務の継続に必要な措置を講じるなど、緊急事態を想定した体制を整備しています。

事業等のリスク

芙蓉リースグループの事業展開上のリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来情報に関する事項は、有価証券報告書提出日(2019年6月25日)現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

1

設備投資動向の変動等が業績に与える影響について

当社グループが取り扱うリース取引や割賦販売は、顧客が設備投資を行う際の資金調達手段の一つという役割を担っており、民間設備投資額とリース設備投資額とは概ね正の相関関係があります。

当社グループは、営業基盤の拡充、顧客の多様かつ潜在的なニーズを捉えた様々なソリューション提案の実施等に努め、契約獲得の増加に注力しておりますが、今後企業の設備投資動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2

信用リスクが業績に与える影響について

当社グループの事業は、取引先に対する与信期間が中長期(リース取引の平均期間は5年程度)にわたることから、与信期間中に取引先の倒産等が発生し、リース料等の回収が困難となるリスクがあります。

当社グループは、信用リスクの損失を極小化するた

め、個々の取引先の信用状況を審査・モニタリングするとともに、ポートフォリオにおける信用リスクの状況を定量的に評価・モニタリングし、資産の健全性を維持、改善するよう努めております。また、日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第19号)に基づき、銀行等金融機関に準じた資産の自己査定を実施しており、決算において、「一般債権」は過年度の貸倒実績に基づく予想損失額を、「貸倒懸念債権及び破産更生債権等」は取引先個別の回収不能見込額を算定して貸倒引当金等を計上しております。更に、特定大口与信先グループの状況についてモニタリングを行い、取締役会に定期的に報告しております。

しかしながら、今後の景気動向によっては、取引先の信用状況の悪化により新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3

金利・為替・株価等の変動及び

資金調達が業績に与える影響について

当社グループは、顧客にリースや割賦販売を行う物件や当社が保有する事業資産の購入資金を主に金融機関や市場からの調達により賅っております。また、航空機等の外貨建て資産を保有しているほか、有価証券投資やファンドを通じた投資等を行っております。

当社グループでは、市場情勢に対し注意を払うことはもとより、資産運用と資金調達のギャップを常時把握し、金利・為替・株価等の変動リスク等(=市場リスク)の管理、新規調達等の方針を協議・検討するALM委員会を

開催し、これらリスクの適切なコントロールに努めております。また、当社は、健全な財務体質を背景に、複数の格付機関から優良とされる格付けを取得しています。

しかしながら、今後の金利・為替・株価や資金市場の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後当社の格付けが引き下げられた場合、コマーシャル・ペーパー等による有利な調達が制限されるほか、通常より高い金利での資金調達を余儀なくされるなど、必要な資金の適切な確保が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4

競争環境について

当社グループが行っているリースをはじめとする各種事業は、リース業界のみならず金融機関等も含めた厳しい競争に晒されております。

当社グループは、顧客の利便性に貢献する付加価値サービスの提供を強化することにより、競合他社との差別化や競争力向上に努めておりますが、今後の競争激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5

諸制度の変更が業績に与える影響について

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに事業展開しております。会計制度について、2019年3月に企業会計基準委員会はリース会計に関する基準開発に着手することを決定しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

コンプライアンス

コンプライアンス推進に対する 考え方と推進体制

芙蓉リースグループでは、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置付け、あらゆる法令やルールを厳格に順守するとともに、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行するため、コンプライアンス体制の強化・充実に取り組んでいます。

具体的には、「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」に基づき、諸規程・手続き・マニュアルの制定、従業員の教育研修、内部通報制度の拡充等を通じコンプラ

6

戦略的提携・企業買収等に伴うリスクについて

当社グループは、事業の拡大・成長を目的として戦略的提携や企業買収等を行う可能性があります。戦略的提携や企業買収等に際しては十分な検討を行っておりますが、外部環境の変化等により提携・買収後の事業が想定どおり進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7

災害等によるリスクについて

当社グループは、災害や事故、感染症の流行など緊急時に備えて、人命・安全の確保及び事業の継続に向けた対策を定めておりますが、社会インフラの毀損など不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

8

その他のリスクについて

その他、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、サイバー攻撃等によるコンピュータシステムのダウンもしくは誤作動等のシステムリスク、必要な人材の育成・確保が困難となる等の人的リスク、不動産等の保有資産の価値下落やリース資産の残存価額が当初見積もった水準を下回るアセット・残価リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に社会的信用の喪失に繋がるコンプライアンスリスク、当社グループが進出している海外諸国の政治・経済等に係るカントリーリスク、天候不順が影響してメガソーラー事業の売電収入が想定を下回る事業リスク等があります。

イアンスの徹底に努めています。また、コンプライアンス体制の維持、充実のために毎年度コンプライアンス・プログラムを策定し、これを実践しています。コンプライアンス・プログラムは、コンプライアンス委員会及び経営会議の審議を経て取締役会で承認され、半年に一度、取締役会に実施結果を報告しています。

今後もグループ全体で、コンプライアンスの管理・運営、コンプライアンス教育の推進、コンプライアンス体制の整備など、コンプライアンスの徹底を推進するための活動を行うとともに、グループ横断的なコンプライアンス体制を一層強化し、実効性の向上に努めます。

「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」

芙蓉リースグループでは、グループ全体の基本方針・基本姿勢と業務に従事する者の行動指針を定めた「芙蓉総合リースグループ企業行動規範」を制定しています。本行動規範の実効性を高めるとともに従業員に定着させるため、eラーニングなどによる研修を実施しています。

なお、本行動規範では政治・行政、取引先との癒着や会社資産の私的利用等を厳に戒めています。2018年度は、当社グループで汚職行為に関する摘発事例は無く、汚職による従業員の解雇・懲戒もありませんでした。

芙蓉総合リースグループの企業行動規範

第1章

芙蓉総合リースグループの基本方針

1. 社会的責任と公共的使命
2. 取引先第一主義の実践
3. 法令やルールの遵守
4. 人権の尊重
5. 反社会的勢力との関係遮断

第2章

芙蓉総合リースグループの基本姿勢

1. 取引先に対する基本姿勢
2. 株主に対する基本姿勢
3. 地域社会に対する基本姿勢
4. 社員に対する基本姿勢
5. 仕入先、競争会社に対する基本姿勢
6. 政治・行政に対する基本姿勢

第3章

芙蓉総合リースグループで働く私たちの行動指針

1. 職場の秩序維持
2. 会社資産の私用禁止
3. 適正な情報管理
4. 利益相反行為の禁止
5. 節度ある私的活動
6. ソーシャルメディアポリシー(節度ある私的活動の2)

※各頁の内容は当社Webサイトを併せてご参照ください。

内部通報・相談窓口

芙蓉リースグループは、内部通報・相談窓口を設置・運用しています。

また、社内の窓口のほかに、提携している弁護士事務所にも窓口を設置しています。法令、企業行動規範や服務規律などの違反行為、各種ハラスメント、情報管理等の違反行為や不正行為を発見した際、すぐに相談・通報できるよう、社内にポスターを掲示するとともに、携帯用カードをグループの全役員・従業員に配付しています。通報者保護のため、通報は匿名でも受け付けています。

コンプライアンス研修の実施状況

芙蓉リースグループでは、コンプライアンスの徹底を図るために、社員に対する研修に注力しています。全社員及びグループ会社社員を対象に、コンプライアンスに関する職場研修やインサイダー取引規制に関するeラーニングを実施しているほか、役員・部室店長・グループ会社社長や各部署のコンプライアンス・オフィサー[※]向けに、外部講師を招いた集合研修などを実施しています。

※コンプライアンス・オフィサー：コンプライアンスの浸透・徹底を図るため、部署ごとまたは各社ごとに選任されるコンプライアンスの担当者

コンプライアンス研修の実施状況(2018年度)

集合研修・職場研修

対象者	テーマ	実施回数
新入社員	コンプライアンス入門、企業行動規範、不当要求	1回
2年次総合職	秘密情報管理、個人情報保護、ハラスメント防止、インサイダー取引規制	1回
5年次総合職	事故・トラブル対応	1回
新任部店長	コンプライアンス実践のために部門責任者が心得ておくべき事項	1回
新任次課長	パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、マタニティハラスメント防止	2回
全社員	コンプライアンス・マニュアル	1回
役員、部室店長	ハラスメント防止	1回

eラーニング

対象者	テーマ	実施回数
役員、部室店長、コンプライアンス・オフィサー、新入社員	インサイダー取引規制(日本取引所のeラーニング)	2回
全社員	コンプライアンス全般	1回

なお、芙蓉リースでは、グループ各社からの内部通報を受け付けるため常勤監査役を窓口としているほか、海外現地法人社員からの内部通報についても、提携弁護士事務所に窓口を設置しています。

2018年度の通報件数は2件でした。いずれのケースも通報者が不利益な扱いを受けまいよう留意しながら関係者に事実関係を確認し、速やかに調査を行いました。事実関係が認められたものに対しては社内規定に従い処分を行い、全てのケースにおいて解決済みです。再発防止のため、2019年度のコンプライアンス教育を強化することとなりました。

財務情報

財務状態及び経営の目標

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢や所得環境の改善による個人消費の持ち直しに加え、人手不足を背景に合理化・省力化等を目的とした設備投資の増加もあり、緩やかな回復が続きました。一方、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題の影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

リース業界におきましては、2018年度のリース取扱高が前年度比2.8%増加して5兆129億円(公益社団法人リース事業協会統計)となりました。

こうした環境の下、芙蓉リースグループは、2017年度～2021年度を対象期間とする中期経営計画「Frontier Expansion 2021」に取り組んでおります。中期経営計画の2年目となる2018年度もコーポレートスローガンである『前例のない場所へ。』の実践を通じ、新しいビジネス領域を切り拓き、事業ポートフォリオのフロンティアを拡大し続ける企業グループを目指して、計画に掲げたビジネス戦略・マネジメント戦略を着実に遂行いたしました。

この結果、当連結会計年度の契約実行高は前年度比7.4%増加の1兆1,872億1千7百万円となり、当連結会計年度末の営業資産残高(割賦未実現利益控除後)は前連結会計年度末比902億3千5百万円(4.2%)増加して2兆2,628億2千4百万円となりました。

当連結会計年度末の資産合計は、営業資産を着実に積み上げた結果、前連結会計年度末比902億3千5百万円(4.2%)増加して2兆2,628億2千4百万円となったことなどにより、前連結会計年度末比1,616億7千万円(6.7%)増加して2兆5,922億6百万円となりました。

調達残高は、無担保普通社債を総額350億円発行したことなどにより、前連結会計年度末比6.7%増加の2兆969億5千8百万円となりました。

損益面では、売上高は前年度比4.7%増加の6,181億1千9百万円、営業利益は前年度比9.3%増加の357億4千6百万円、経常利益は前年度比11.3%増加の391億6千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比17.1%増加の256億8千9百万円となりました。売上高、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに、前年度を上回る実績となり、連結会計年度の過去最高益を更新しております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績

売上高、売上原価、差引利益

リース及び割賦

リース及び割賦の売上高は、前年度比425億7千2百万円(7.6%)減少して5,177億2千6百万円となりました。売上原価は前年度比429億5千万円(8.4%)減少して4,692億6百万円

となり、リース及び割賦における差引利益は前年度比3億7千8百万円(0.8%)増加して485億2千万円となりました。これは主として、前年に計上した解約や満了に伴う大口の物件売却益がなくなったものの、不動産リースや航空機リースを中心とした営業資産の積み上げにより順調に利益を伸ばしたことなどによるものであります。

ファイナンス

ファイナンスの売上高は、前年度比18億円(13.7%)増加して149億8千万円となりました。売上原価は前年度比6百万円(4.1%)増加して1億6千7百万円となり、ファイナンスにおける差引利益は、前年度比17億9千3百万円(13.8%)増加して148億1千3百万円となりました。これは主として、ファイナンスの営業資産の着実な積み上げなどによるものであります。

その他

その他の売上高は、前年度比685億7千3百万円(407.2%)増加して854億1千2百万円となりました。売上原価は前年度比632億8千万円(624.6%)増加して734億1千1百万円となり、その他における差引利益は前年度比52億9千3百万円(78.9%)増加して120億1百万円となりました。これは主として、2018年10月に連結子会社化した株式会社インボイスの法人向け一括請求サービス事業等による売上が寄与したことによるものであります。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

「リース」については、不動産リースや航空機リースを中心とした営業資産の積み上げにより順調に利益を伸ばしております。「ファイナンス」については、収益性に拘った資産の積み上げが奏功して、残高・利益ともに増加しております。また「その他」については、株式会社インボイスの連結化により良質なノンアセットビジネスが加わったことで売上・利益ともに大幅増となっております。この結果、営業利益は前年度比9.3%増加の357億4千6百万円、経常利益は前年度比11.3%増加の391億6千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比17.1%増加の256億8千9百万円となり、いずれも過去最高益となりました。

純資産、自己資本比率

株主資本合計は利益剰余金の増加により前連結会計年度末比9.0%増加の2,272億8百万円となり、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比124億9千3百万円(4.4%)増加して2,950億6千7百万円となりました。自己資本比率は、連結子会社の株式を追加取得したことなどにより、前連結会計年度末比0.1ポイント減少して10.1%となりました。営業資産が増加する中で、10%台を維持しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは799億7千5百万円の支出（前連結会計年度は1,044億1千7百万円の支出）となりました。主な変動要因は、賃貸資産除却損及び売却原価、リース債権及びリース投資資産の増減額及び営業投資有価証券の増減額の減少、営業貸付金の増減額及び賃貸資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、93億9千3百万円の支出（前連結会計年度は56億7千9百万円の支出）となりました。主な変動要因は、投資有価証券の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加、投資有価証券の売却及び償還による収入が増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,055億2百万円の収入（前連結会計年度は1,135億4千9百万円の収入）となりました。主な変動要因は、間接調達では短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出が増加したこと、直接調達ではコマーシャル・ペーパーの純増減額の減少、社債の発行による収入及び社債の償還による支出の増加、債権流動化による収入の増加及び債権流動化の返済による支出が減少したことなどによるものであります。

財務政策

芙蓉リースグループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、金融機関からの借入による間接調達と市場からの直接調達により資金調達することとしております。

当連結会計年度末において、間接調達は、長期借入金が増加

したことなどにより、前連結会計年度末比6.7%増加して1兆3,820億5千3百万円となり、直接調達は、コマーシャル・ペーパー及び社債を発行したことなどにより、前連結会計年度末比6.8%増加して7,149億4百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の調達残高は、前連結会計年度末比6.7%増加して2兆969億5千8百万円となりました。直接調達比率は34.1%となり、前連結会計年度末比横ばいとなりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、賃貸資産及び割賦販売物件の購入、営業投資有価証券の購入、太陽光発電設備の設備投資のほか、営業費用、販売費及び一般管理費等であります。

2019年3月31日現在、借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、前連結会計年度末比6.1%増加して2兆1,226億5千4百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は699億1千8百万円となっております。

当連結会計年度末において、取引金融機関72行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。（借入実行残高4,388億6千5百万円、借入未実行残高4,706億4千3百万円）

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

中期経営計画「Frontier Expansion 2021」では、新しいビジネス領域やビジネスモデルへのたゆまぬ挑戦により事業ポートフォリオのフロンティアを拡大し、力強く持続的に成長することを目標としております。

そのためには営業資産残高を着実に積み上げ、更なる業績向上を目指して収益性を高めることが重要であり、こうした観点から営業資産残高、経常利益、ROA（営業資産経常利益率）の3つを経営目標として設定しております。

営業資産の順調な積み上げをベースに売上高・各利益とも前年を上回る好調な決算となり、売上高、営業利益、経常利益及び親会社に帰属する当期純利益いずれも、過去最高を更新することができました。

ストック面につきましては、営業資産残高を前連結会計年度末比4.2%増加と着実に伸ばすと同時に、ROA（営業資産経常利益率）の改善（前連結会計年度末比0.1ポイント増加）を進めることができました。

連結経営目標	2018年3月期実績	2019年3月期実績	2020年3月期中間目標値	2022年3月期目標
営業資産残高	2兆1,726億円	2兆2,628億円	2兆3,000～2兆4,000億円	2兆5,000億円
経常利益	352億円	392億円	420億円	500億円
ROA（営業資産経常利益率）	1.67%	1.77%	1.7～1.8%	2.0%

連結貸借対照表

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
(百万円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,822	71,173
割賦債権	116,697	97,452
リース債権及びリース投資資産	1,098,722	1,083,530
営業貸付金	296,405	298,432
その他の営業貸付債権	84,149	87,519
営業投資有価証券	177,881	179,529
その他の営業資産	7,626	10,830
賃貸料等未収入金	16,759	19,656
有価証券	15	—
その他	27,574	52,779
貸倒引当金	△2,806	△2,725
流動資産合計	1,877,848	1,898,179
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	375,312	480,930
賃貸資産前渡金	3,504	15,073
賃貸資産合計	378,816	496,003
その他の営業資産	19,671	28,265
社用資産	1,885	1,790
有形固定資産合計	400,373	526,059
無形固定資産		
賃貸資産	373	330
その他の無形固定資産		
のれん	6,226	17,482
その他	4,201	4,268
その他の無形固定資産合計	10,427	21,751
無形固定資産合計	10,801	22,081
投資その他の資産		
投資有価証券	90,454	92,821
破産更生債権等	1,022	571
退職給付に係る資産	53	—
繰延税金資産	3,149	4,155
その他	46,451	47,541
貸倒引当金	△445	△375
投資その他の資産合計	140,686	144,713
固定資産合計	551,861	692,854
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	825	1,171
繰延資産合計	826	1,172
資産合計	2,430,536	2,592,206

(百万円)

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,464	44,531
短期借入金	467,340	491,659
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	221,381	244,023
コマーシャル・ペーパー	473,700	500,700
債権流動化に伴う支払債務	18,900	22,900
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	30,338	27,802
リース債務	34,873	25,103
未払法人税等	5,880	5,555
割賦未実現利益	1,625	1,421
賞与引当金	1,707	2,015
役員賞与引当金	139	191
未経過リース料引当金	2	2
債務保証損失引当金	72	66
その他	28,620	33,857
流動負債合計	1,331,046	1,419,831
固定負債		
社債	90,000	105,000
長期借入金	606,666	646,370
債権流動化に伴う長期支払債務	36,626	38,502
リース債務	462	593
繰延税金負債	16,618	14,802
退職給付に係る負債	1,533	1,869
役員退職慰労引当金	169	126
役員株式給付引当金	—	137
メンテナンス引当金	381	524
債務保証損失引当金	992	907
資産除去債務	1,027	1,770
その他	62,436	66,702
固定負債合計	816,915	877,307
負債合計	2,147,962	2,297,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,416	8,873
利益剰余金	187,673	208,628
自己株式	△224	△826
株主資本合計	208,397	227,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,265	34,713
繰延ヘッジ損益	△92	△577
為替換算調整勘定	1,551	496
退職給付に係る調整累計額	△10	3
その他の包括利益累計額合計	40,714	34,636
新株予約権	924	842
非支配株主持分	32,537	32,379
純資産合計	282,574	295,067
負債純資産合計	2,430,536	2,592,206

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 自2017年4月1日 至2018年3月31日	当連結会計年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	590,318	618,119
売上原価	529,798	551,433
売上総利益	60,519	66,686
販売費及び一般管理費	27,802	30,939
営業利益	32,717	35,746
営業外収益		
受取利息	49	101
受取配当金	1,390	1,690
投資事業組合運用益	36	378
匿名組合投資利益	424	336
持分法による投資利益	753	1,259
償却債権取立益	118	86
貸倒引当金戻入額	103	95
債務保証損失引当金戻入額	127	91
その他	149	252
営業外収益合計	3,152	4,293
営業外費用		
支払利息	354	530
社債発行費	7	16
為替差損	77	33
投資事業組合運用損	45	24
匿名組合投資損失	10	4
その他	173	264
営業外費用合計	668	873
経常利益	35,200	39,166
特別利益		
投資有価証券売却益	0	941
補助金収入	—	2,684
新株予約権戻入益	—	8
その他	—	2
特別利益合計	0	3,637
特別損失		
減損損失	38	22
固定資産処分損	10	10
関係会社清算損	2	0
固定資産圧縮損	—	2,684
ゴルフ会員権評価損	20	—
特別損失合計	70	2,717
税金等調整前当期純利益	35,130	40,085
法人税、住民税及び事業税	10,965	11,182
法人税等調整額	△92	825
法人税等合計	10,872	12,008
当期純利益	24,257	28,077
非支配株主に帰属する当期純利益	2,312	2,388
親会社株主に帰属する当期純利益	21,944	25,689

連結包括利益計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
当期純利益	24,257	28,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,957	△4,553
繰延ヘッジ損益	9	△478
為替換算調整勘定	△586	△1,066
退職給付に係る調整額	80	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	24
その他の包括利益合計	3,445	△6,084
包括利益	27,702	21,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,364	19,611
非支配株主に係る包括利益	2,338	2,381

連結株主資本等変動計算書

	(百万円)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	10,416	169,942	△342	190,548
当期変動額					
剰余金の配当			△4,167		△4,167
親会社株主に帰属する当期純利益			21,944		21,944
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△45	118	73
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,730	118	17,849
当期末残高	10,532	10,416	187,673	△224	208,397

	(百万円)					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,314	△109	2,137	△47	37,294	842	30,506	259,192
当期変動額								
剰余金の配当								△4,167
親会社株主に帰属する当期純利益								21,944
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								73
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,951	17	△586	37	3,419	81	2,031	5,532
当期変動額合計	3,951	17	△586	37	3,419	81	2,031	23,381
当期末残高	39,265	△92	1,551	△10	40,714	924	32,537	282,574

当連結会計年度
自 2018年4月1日 至 2019年3月31日

	(百万円)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	10,416	187,673	△224	208,397
当期変動額					
剰余金の配当			△4,716		△4,716
親会社株主に帰属する当期純利益			25,689		25,689
自己株式の取得				△695	△695
自己株式の処分			△17	94	76
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△1,542		△1,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,542	20,955	△601	18,811
当期末残高	10,532	8,873	208,628	△826	227,208

	(百万円)					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,265	△92	1,551	△10	40,714	924	32,537	282,574
当期変動額								
剰余金の配当								△4,716
親会社株主に帰属する当期純利益								25,689
自己株式の取得								△695
自己株式の処分								76
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,552	△484	△1,055	14	△6,078	△81	△158	△6,317
当期変動額合計	△4,552	△484	△1,055	14	△6,078	△81	△158	12,493
当期末残高	34,713	△577	496	3	34,636	842	32,379	295,067

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,130	40,085
賃貸資産減価償却費	31,126	30,066
賃貸資産除却損及び売却原価	70,364	19,898
その他の営業資産減価償却費	1,157	1,666
社用資産減価償却費	1,251	1,570
のれん償却額	1,571	812
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△622	△164
賞与及び役員賞与引当金の増減額(△は減少)	70	165
未経過リース料引当金の増減額(△は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27	△42
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	137
メンテナンス引当金の増減額(△は減少)	30	143
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△127	△91
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△130	118
受取利息及び受取配当金	△1,439	△1,792
資金原価及び支払利息	7,704	9,179
投資事業組合及び匿名組合投資損益(△は益)	△404	△686
持分法による投資損益(△は益)	△753	△1,259
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△941
固定資産処分損益(△は益)	10	10
補助金収入	—	△2,684
固定資産圧縮損	—	2,684
新株予約権戻入益	—	△8
割賦債権の増減額(△は増加)	12,774	19,028
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△49,480	18,628
賃貸料等未収入金の増減額(△は増加)	△1,599	△3,467
営業貸付金の増減額(△は増加)	8,159	△2,974
その他の営業貸付債権の増減額(△は増加)	△6,663	△3,369
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△28,745	△1,648
賃貸資産の取得による支出	△149,448	△168,509
その他の営業資産の取得による支出	△3,648	△12,488
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	85	53
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△142	451
差入保証金の増減額(△は増加)	111	△870
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,710	△258
リース債務の増減額(△は減少)	△14,366	△9,802
預り保証金の増減額(△は減少)	3,460	2,880
その他	669	△577
小計	△87,578	△64,055
利息及び配当金の受取額	1,245	1,722
利息の支払額	△7,857	△8,913
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,226	△11,414
補助金の受取額	—	2,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104,417	△79,975

(百万円)

投資活動によるキャッシュ・フロー

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△2,213	△1,275
有価証券の売却及び償還による収入	—	15
投資有価証券の取得による支出	△7,400	△9,297
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,604	4,233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,352
匿名組合出資金の払戻による収入	1,050	—
その他	280	△716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,679	△9,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,262	24,813
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	54,000	27,000
長期借入れによる収入	292,281	303,495
長期借入金の返済による支出	△237,469	△258,284
債権流動化債務の純増減額(△は減少)	△2,600	4,000
債権流動化による収入	25,959	36,331
債権流動化の返済による支出	△44,798	△36,992
社債の発行による収入	20,000	35,000
社債の償還による支出	△300	△20,000
自己株式の取得による支出	△0	△695
自己株式の処分による収入	73	76
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,064
配当金の支払額	△4,168	△4,716
非支配株主への配当金の支払額	△304	△304
その他	△384	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,549	105,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,500	15,855
現金及び現金同等物の期首残高	50,561	54,062
現金及び現金同等物の期末残高	54,062	69,918

第三者保証報告書

本統合報告書は環境関連データと人事関連データに関して、より高い透明性を確保して情報公開を行なうためにKPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。なお、保証対象指標には☑マークを表示しています。



独立した第三者保証報告書

2019年9月10日

芙蓉総合リース株式会社
代表取締役社長 辻田 泰徳 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町1丁目9番5号

代表取締役 齋藤 和彦

当社は、芙蓉総合リース株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した統合報告書2019(以下、「統合報告書」という。)に記載されている2018年4月1日から2019年3月31日までを対象とした☑マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。統合報告書に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内1事業所における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、統合報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

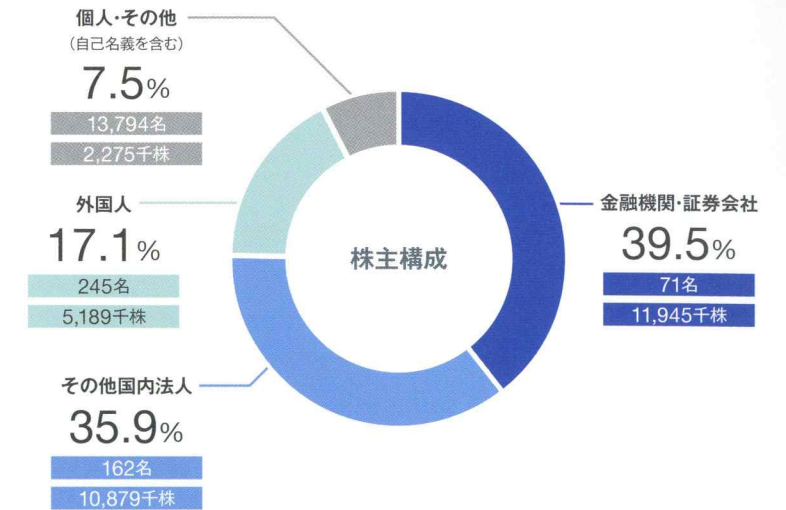
当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

株式情報(2019年3月31日現在)

株式の状況

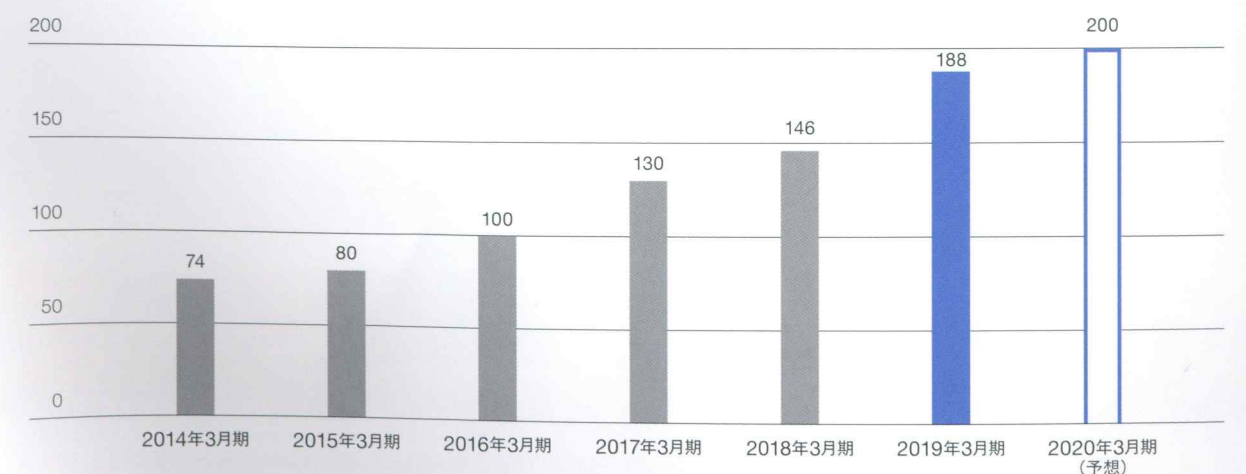
発行可能株式総数	100,000千株
発行済株式総数	30,288千株
単元株式数	100株
所有者総数	14,272名



大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株数比率
ヒューリック株式会社	4,218千株	13.92%
明治安田生命保険相互会社	2,261千株	7.46%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,512千株	4.99%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,253千株	4.13%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,002千株	3.30%
アズビル株式会社	1,000千株	3.30%
株式会社みずほ銀行	907千株	2.99%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	833千株	2.75%
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	550千株	1.81%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	441千株	1.45%

1株当たりの年間配当(単位:円)



FUYO LEASE

芙蓉総合リース株式会社

〒101-8380 東京都千代田区神田三崎町3丁目3番23号
TEL:03(5275)8800(代)

<https://www.fgl.co.jp/>

